

令和3年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	神奈川県		職員の状況				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
			区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)		歳入総額	歳出総額	実質収支比率	0.6	5.4		
グループ	B		特別職等	知事	1	13,050		歳入歳出差引	2,975,523,260	2,340,123,593	経常収支比率	88.6	98.4
				副知事	3	10,788		翌年度に繰越すべき財源	34,873,243	214,110,198	(※1)	(103.3)	(112.3)
				教育長	1	9,025		実質収支	26,564,957	142,077,810	標準財政規模	1,408,199,595	1,326,342,165
				議会議長	1	11,400		単年度収支	8,308,286	72,032,388	財政力指数	0.85330	0.88898
				議会副議長	1	10,260		積立金	-63,724,102	68,349,231	公債費負担比率	16.2	15.6
人口	令和2年国調(人)	9,237,333	一般職員等(※5)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	繰上償還金	94,712,510	57,811,845	健全化判断比率		
	平成27年国調(人)	9,126,209		一般職員	11,037	36,035,805	3,265	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	1.2		うち消防職員	-	-	-	実質単年度収支	13,804,980	8,647,208	連結実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口(※6)	令04.01.01(人)	9,215,210		うち技能労務職員	257	812,120	3,160	標準財政収入額	17,183,428	117,513,868	実質公債費比率	9.2	9.8
	うち日本人(人)	8,993,192		警察官	15,702	50,937,288	3,244	基準財政需要額	762,503,839	870,146,974	将来負担比率	81.6	104.8
	令03.01.01(人)	9,220,245	教育公務員	23,475	80,561,740	3,432	標準税収入額等	964,436,509	990,448,911	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	8,993,479	臨時職員	2,939	8,461,381	2,879	標準税収入額等	960,326,510	1,102,866,868				
	増減率(%)	-0.1	合計	53,153	175,996,214	3,311	経常経費充当一般財源等	1,355,563,422	1,324,627,964				
	うち日本人(%)	-0.0	ラスパイレス指数			101.6	歳入一般財源等	1,986,778,342	1,945,059,951				
面積(km ²)	2,416						地方債現在高	3,406,904,379	3,413,876,569				
人口密度(人/km ²)	3,814						うち公的資金	338,741,090	303,573,583				
世帯数(世帯)	4,223,706						地方債現在高(臨時財政対策債除き)	1,482,328,292	1,581,614,709				
							債務負担行為額(支出予定額)	231,003,119	203,051,402				
							収益事業収入	10,273,361	11,372,089				
							定額運用基金	-	-				
							土地開発基金	-	-				
							積立金現在高						
							財政調整基金	191,705,471	110,797,941				
							減債基金	67,781,743	3,563,431				
							その他特定目的基金	93,766,518	76,359,174				
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名		
(1)	一般会計	(11)	水道事業会計	(12)	電気事業会計			(18)	神奈川県内広域水道企業団	(20)	(一財)神奈川県厚生福利振興会	○	
(2)	公債管理特別会計			(13)	公営企業資金等運用事業会計			(19)	神奈川県川崎競馬組合	(21)	(地独)神奈川県立産業技術総合研究所	○	
(3)	公営競技収益配分金等管理会計			(14)	相模川総合開発共同事業会計					(22)	(株)湘南国際村協会		
(4)	地方消費税清算会計			(15)	酒匂川総合開発事業会計					(23)	(公財)宮ヶ瀬ダム周辺振興財団		
(5)	水源環境保全・再生事業会計			(16)	流域下水道事業会計					(24)	(公財)かながわ国際交流財団		
(6)	市町村自治振興事業会計			(17)	国民健康保険事業会計					(25)	(公財)神奈川文学振興会		
(7)	恩賜記念林業振興資金会計									(26)	(公財)神奈川芸術文化財団		
(8)	林業改善資金会計									(27)	(公財)かながわ健康財団		
(9)	沿岸漁業改善資金会計									(28)	(公財)神奈川県生活衛生営業指導センター		
(10)	災害救助基金会計									(29)	(一財)あしがら勤労者いこいの村		

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※6: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（都道府県）

歳入の状況（単位 千円・％）					道府県税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,253,970,871	41.7	951,518,596	72.5	普通税	1,253,954,991	100.0	24,883,228	
地方譲与税	148,746,802	4.9	148,746,802	11.3	法定普通税	1,253,954,991	100.0	24,883,228	
地方揮発油譲与税	1,640,659	0.1	1,640,659	0.1	道府県民税	381,235,141	30.4	11,097,277	
地方道路譲与税	-	-	-	-	個人均等割	8,939,042	0.7	1,477,306	
特別とん譲与税	-	-	-	-	所得割	300,564,408	24.0	2,763,045	
石油ガス譲与税	43,683	0.0	43,683	0.0	法人均等割	7,647,152	0.6	-	
自動車重量譲与税	605,653	0.0	605,653	0.0	法人税割	15,778,638	1.3	6,856,926	
航空機燃料譲与税	-	-	-	-	利子割	1,368,446	0.1	-	
森林環境譲与税	147,359	0.0	147,359	0.0	配当割	20,654,774	1.6	-	
特別法人事業譲与税	146,309,448	4.9	146,309,448	11.2	株式等譲渡所得割	26,282,681	2.1	-	
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-	事業税	284,906,301	22.7	13,785,951	
地方特例交付金等	4,739,164	0.2	4,739,164	0.4	個人分	19,931,545	1.6	-	
個人住民税減収補填特例交付金	3,982,777	0.1	3,982,777	0.3	法人分	264,974,756	21.1	13,785,951	
自動車税減収補填特例交付金	756,387	0.0	756,387	0.1	地方消費税	418,806,592	33.4	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	不動産取得税	23,054,234	1.8	-	
地方交付税	203,345,636	6.8	201,893,004	15.4	道府県たばこ税	9,293,195	0.7	-	
普通交付税	201,893,004	6.7	201,893,004	15.4	ゴルフ場利用税	1,568,720	0.1	-	
特別交付税	1,280,364	0.0	-	-	軽油引取税	39,471,709	3.1	-	
震災復興特別交付税	172,268	0.0	-	-	自動車税	95,619,098	7.6	-	
(一般財源計)	1,610,802,473	53.5	1,306,897,566	99.6	鉱区税	1	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	1,321,298	0.0	1,321,298	0.1	固定資産税特例	-	-	-	
分担金・負担金	9,221,099	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	
使用料	27,834,236	0.9	1,863,949	0.1	目的税	15,868	0.0	-	
手数料	11,956,907	0.4	-	-	法定目的税	15,868	0.0	-	
国庫支出金	755,808,459	25.1	-	-	狩猟税	15,868	0.0	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
財産収入	12,950,003	0.4	1,629,816	0.1	旧法による税	12	0.0	-	
寄附金	448,104	0.0	-	-	合計	1,253,970,871	100.0	24,883,228	
繰入金	41,692,612	1.4	-	-					
繰越金	214,110,198	7.1	-	-					
諸収入	33,833,250	1.1	5,331	0.0					
地方債	290,417,864	9.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	217,798,777	7.2	-	-					
歳入合計	3,010,396,503	100.0	1,311,717,960	100.0					

区分		令和3年度		令和2年度	
徴収率 (%)	現計	99.3	99.0	98.8	98.6
	道府県民税	99.1	97.8	98.9	97.6
	事業税	100.1	99.8	98.9	98.7
国民健康保険	実質収支	7,599,453	27,943,028		
事業会計の状況	再差引収支	7,599,453	27,943,028		

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	3,436,397	0.1	-	3,436,266
総務費	337,011,484	11.3	8,024,978	314,035,809
民生費	502,452,967	16.9	9,852,567	438,502,741
衛生費	260,955,147	8.8	13,513,372	52,045,963
労働費	6,358,999	0.2	436,167	4,103,084
農林水産業費	24,634,719	0.8	11,211,903	15,054,493
商工費	533,622,385	17.9	5,310,944	16,312,798
土木費	108,533,016	3.6	80,913,749	32,008,005
警察費	194,108,695	6.5	7,911,278	183,129,073
消防費	-	-	-	-
教育費	395,906,687	13.3	30,114,265	292,600,941
災害復旧費	3,539,588	0.1	-	400,477
公債費	327,393,228	11.0	-	322,705,501
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	823,924	0.0	-	823,924
配当割交付金	12,273,920	0.4	-	12,273,920
株式等譲渡所得割交付金	15,618,768	0.5	-	15,618,768
分離課税所得割交付金	1,670,032	0.1	-	1,670,032
地方消費税交付金	204,688,397	6.9	-	204,688,397
ゴルフ場利用税交付金	1,106,041	0.0	-	1,106,041
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,364	0.0	-	1,364
軽油引取税交付金	18,531,531	0.6	-	18,531,531
自動車税環境性能割交付金	4,221,500	0.1	-	4,221,500
法人事業税交付金	18,634,471	0.6	-	18,634,471
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	2,975,523,260	100.0	167,289,223	1,951,905,099

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	878,418,462	29.5	794,627,197	790,898,610	51.7
人件費	502,920,894	16.9	450,952,871	447,245,748	29.2
うち職員給	365,693,574	12.3	314,999,086	314,996,197	20.6
扶助費	49,458,949	1.7	22,323,434	22,301,970	1.5
公債費	326,038,619	11.0	321,350,892	321,350,892	21.0
元利償還金	326,038,619	11.0	321,350,892	321,350,892	21.0
うち元金	297,390,054	10.0	292,712,144	292,712,144	19.1
うち利子	28,648,565	1.0	28,638,748	28,638,748	1.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,926,276,791	64.7	1,111,772,557	564,664,812	36.9
物件費	116,542,243	3.9	62,485,473	53,733,149	3.5
維持補修費	10,947,521	0.4	4,578,669	2,867,442	0.2
補助費等	1,540,052,723	51.8	808,916,421	461,348,359	30.2
繰入金	46,594,788	1.6	46,594,788	46,594,788	3.0
積立金	204,128,213	6.9	189,069,725	-	-
投資及び出資金	55,200	0.0	6,200	-	-
貸付金	7,956,103	0.3	121,281	121,074	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	170,828,007	5.7	45,505,345	-	-
うち人件費	3,842,625	0.1	3,074,740	-	-
普通建設事業費	167,289,223	5.6	45,105,672	-	-
うち補助	63,031,368	2.1	2,563,456	-	-
うち単独	92,321,352	3.1	41,494,713	-	-
災害復旧事業費	3,538,784	0.1	399,673	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,975,523,260	100.0	1,951,905,099	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（都道府県）

令和3年度 神奈川県

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	2,962,914	2,933,542	29,372	8,308	33,310	4,192,767	
2 公債管理特別会計	601,793	601,793			435,768		
3 公営競技収益配分金等管理会計	2,418	2,418					
4 地方消費税清算会計	761,957	760,434	1,524				
5 水源環境保全・再生事業会計	8,287	8,174	113		8,162		
6 市町村自治振興事業会計	11,106	9,240	1,866		2,675	1,140	
7 恩賜記念林業振興資金会計	168	68	100				
8 林業改善資金会計	74	9	65				
9 沿岸漁業改善資金会計	175	32	143				
10 災害救助基金会計							
11 母子父子寡婦福祉資金会計	950	265	684		20	3,283	
12 介護保険財政安定化基金会計							
13 中小企業資金会計	2,834	2,446	388		146	4,778	
14 県営住宅管理事業会計	19,622	19,004	618		4,790	54,385	
15 地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計	4,502	4,502				35,462	
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	3,014,898	2,980,025	34,873	8,308		4,291,815	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 水道事業会計	54,691	50,337	4,354	19,230		101,847			
2 電気事業会計	7,328	6,610	718	18,803		1,590			法適用企業
3 公営企業資金等運用事業会計	913	582	331	15,453					法適用企業
4 相模川総合開発共同事業会計	1,604	1,604							法適用企業
5 酒匂川総合開発事業会計	1,204	1,204							法適用企業
6 流域下水道事業会計	23,490	23,490		993	2,786	23,847	23,446		法適用企業
7 国民健康保険事業会計	755,262	747,663	7,599	7,599	75,441				法適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				62,079		127,284	23,446		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 神奈川県内広域水道企業団	42,604	36,567	6,037	15,639		80,147		
2 神奈川県川崎競馬組合	106,959	105,151	1,808	1,808				
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				17,447		80,147		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 ○(一財)神奈川県厚生福利振興会		2,167	50				635	64	
2 ○(地独)神奈川県立産業技術総合研究所	173	9,008	9,080	2,971					
3 (株)湘南国際村協会	93	730	202						
4 (公財)宮ヶ瀬ダム周辺振興財団	1	1,915	500						
5 (公財)かながわ国際交流財団	7	4,323	165	102					
6 (公財)神奈川県文学振興会	1	171	53						
7 (公財)神奈川県芸術文化財団	185	1,291	600						
8 (公財)かながわ健康財団	▲4	862	117	33					
9 (公財)神奈川県生活衛生営業指導センター	2	35	6	39					
10 (一財)あしがら勤労者いこいの村	▲5	23	4						
11 (公財)神奈川県都市整備技術センター	269	2,222	80						
12 (株)湘南なぎさパーク	203	2,330	310						
13 (公財)神奈川県下水道公社		144	55						
14 ○神奈川県道路公社	▲6,753	15,563	10,781						
15 ○神奈川県住宅供給公社	2,267	64,431	15						
16 (一財)神奈川県教育福祉振興会	32	926	50						
17 (公財)神奈川県スポーツ協会	▲11	198	2	160					
18 (公財)神奈川県暴力追放推進センター	3	523	250	11					
19 (公財)かながわトラストみどり財団	5	523	300	118					
20 (公財)かながわ海岸美化財団	6	1,865	1,400	142					
21 ○(公社)神奈川県農業公社	2	107	28	58		75		53	
22 (公財)神奈川県栽培漁業協会	▲7	643	488						
23 三崎マリン(株)	▲48	544	20						
24 (一社)神奈川県畜産会	18	73	68	18					
25 (公財)地球環境戦略研究機関	137	4,076	50	86					
26 ○(公財)神奈川県産業振興センター	▲47	4,553	300	1,595	1,987			43	
27 ○(地独)神奈川県立病院機構	3,098	18,808	13,557	16,903	937			3,326	
28 (公財)横浜市建築助成公社	527	27,262	2						
29 (株)三浦海業公社	3	221	100						
30 ○(大)神奈川県立保健福祉大学	▲125	3,912	4,119	2,457					
31 (一社)神奈川県果実協会		87	23						
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			42,774	24,692	2,924		710	3,485	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)									
区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比	内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
元利償還金	113,647,207	113,654,056	114,397,669	9.3	将来負担額	4,204,958,276	4,218,759,641	4,291,815,353	348.5	PFI事業に係るもの	10,518,008	9,683,663	8,829,855	0.7
減債基金積立不足算定額	13,968,244	9,509,023	5,801,611	0.5	債務負担行為に基づく支出予定額	15,194,259	13,650,871	12,180,821	1.0	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
準元利償還金	160,551,380	163,476,940	164,235,168	13.3	公営企業債等繰入見込額	26,268,022	24,848,594	23,446,054	1.9	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	2,945,034	2,657,003	2,766,411	0.2	組合等負担等見込額	-	-	-	-	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	139,000	-	-	-	退職手当負担見込額	316,338,827	305,565,487	294,461,793	23.9	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	2,009,026	1,881,701	1,771,553	0.1										

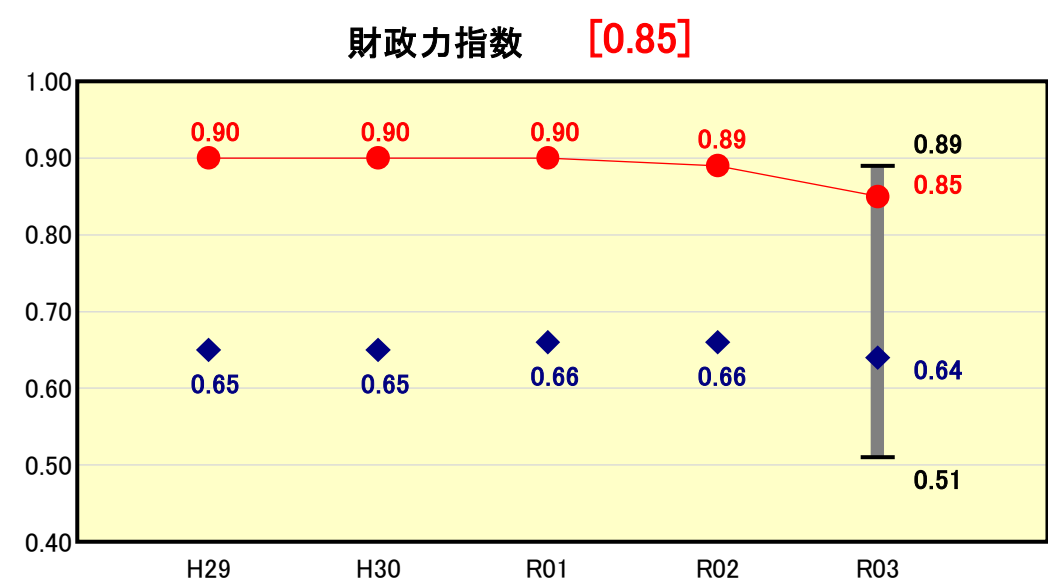
(3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

人口	9,215,210	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	8,993,192	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	2,416.11	km ²	実質公債費比率	9.2	%	
歳入総額	3,010,396,503	千円	将来負担比率	81.6	%	
歳出総額	2,975,523,260	千円	グループ	H29 B	H30 B	R01 B
実質収支	8,308,286	千円	(年度毎)	R02 B	R03 B	
標準財政規模	1,408,199,595	千円				
地方債現在高	3,406,904,379	千円				

● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕
※ 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。

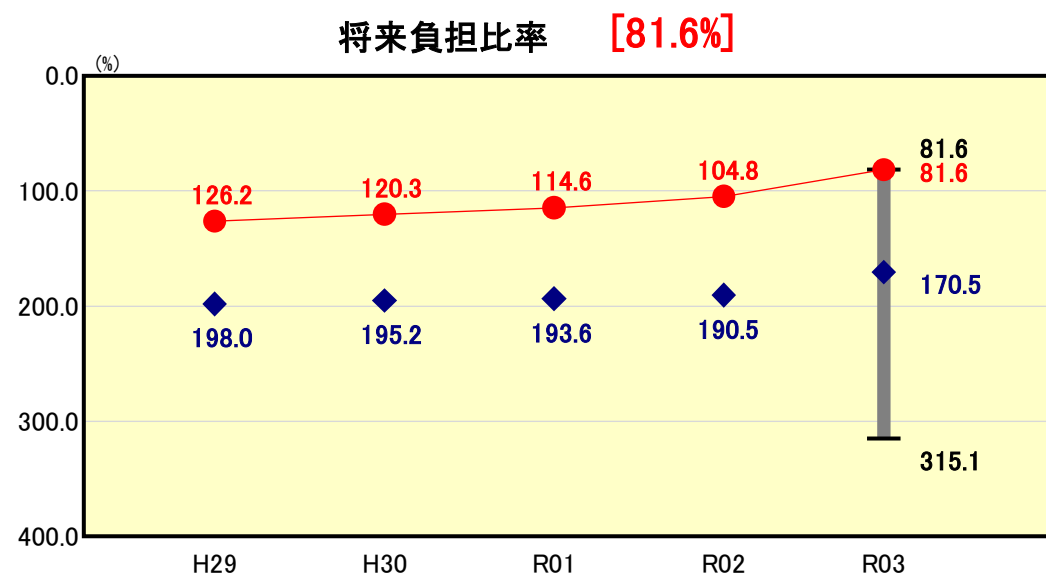
財政力



財政力指数の分析欄

本県は、首都圏に位置し、大規模法人が多いことから、全国的に見て県税収入の割合が高く、財政力指数は0.85と全国平均の0.51の1.7倍、グループ内平均と比較しても1.3倍と、高い財政力を有している。

将来負担の状況

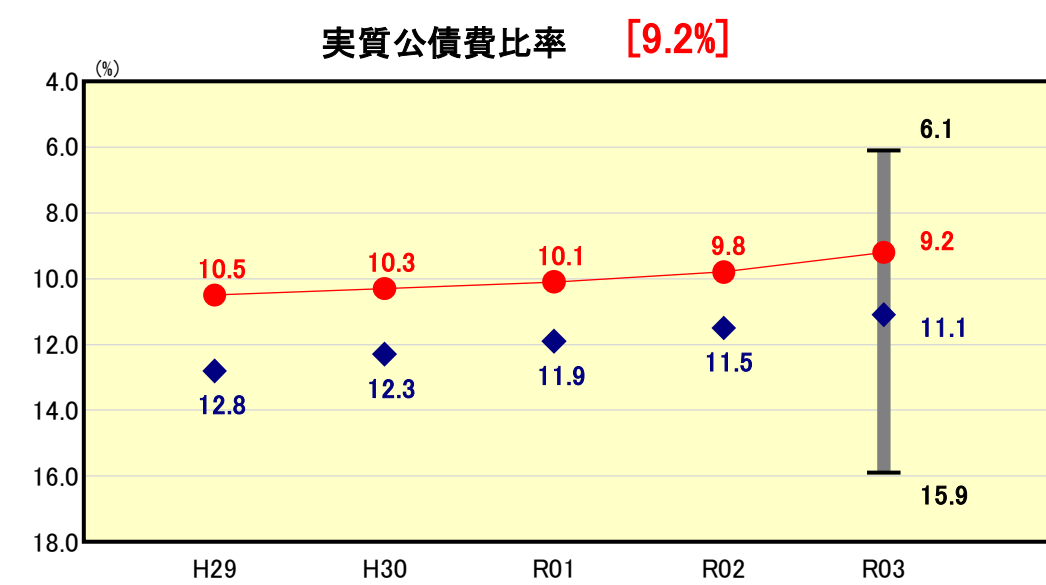


将来負担比率の分析欄

早期健全化基準（400%）を大きく下回っている。県債管理目標を掲げ、県債の発行抑制に努めた結果、交付税措置のない県債現在高が減少したこと、将来負担に充当可能な基金の増などにより、前年度より23.2ポイント減少した。

なお、将来負担に充当可能な基金の増は、3年度に交付された普通交付税の後年度精算に備えた積立（751億円）等による一時的な増であるため、今後も引き続き、県債発行の適切な管理に努めるなど、健全化に向けて取り組んでいく。

公債費負担の状況

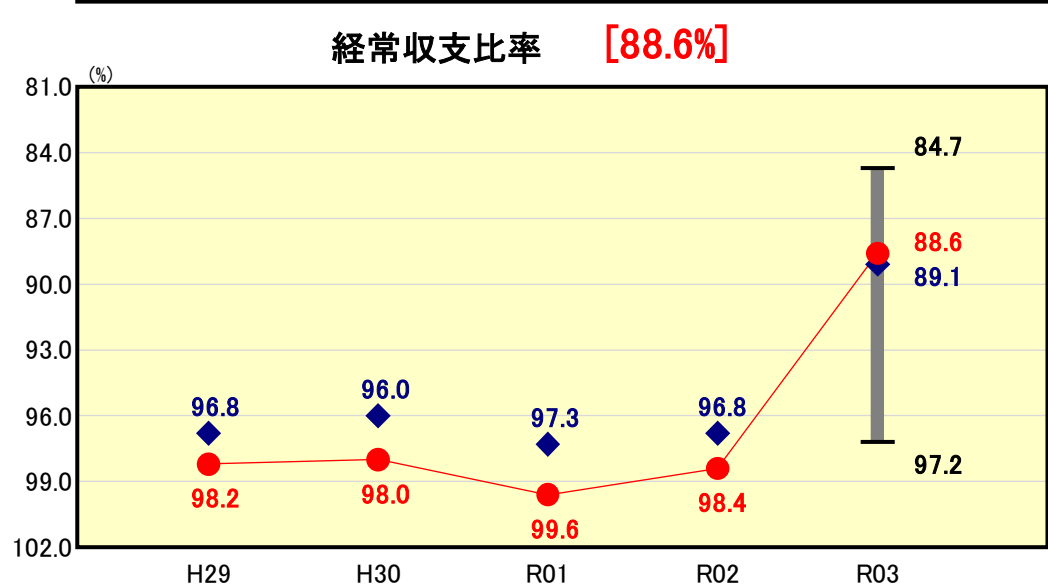


実質公債費比率の分析欄

従来から県債の発行抑制に取り組んでおり、実質公債費比率は、9.2%と低い水準にある。また、令和3年度においては、臨時財政対策債償還基金費の創設を含む普通交付税の追加交付等の特殊要因により、標準財政規模が増加したことで、実質公債費比率が大幅に改善した。

今後も引き続き、県債発行の適切な管理に努めていく。

財政構造の弾力性

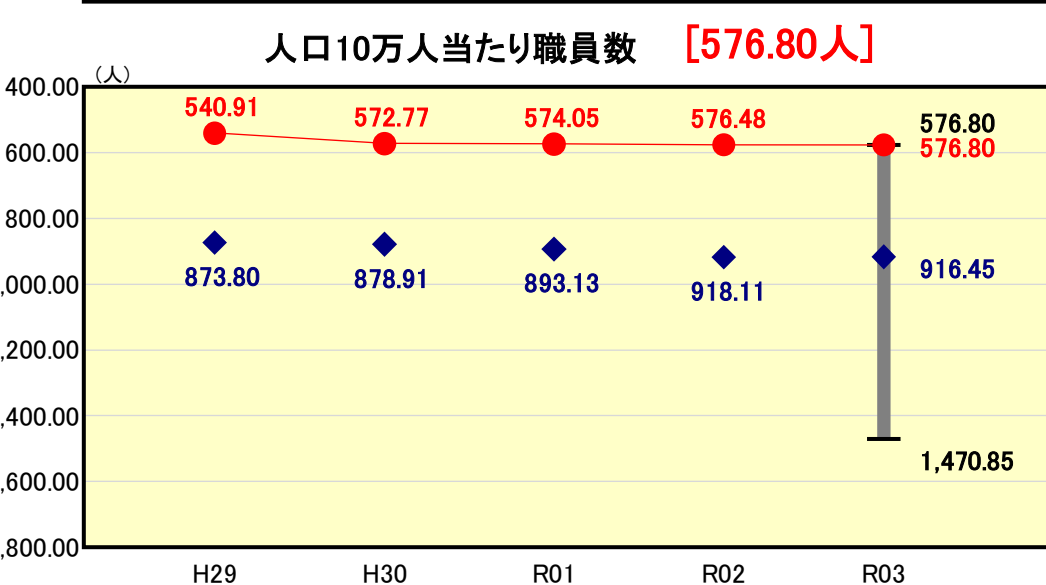


経常収支比率の分析欄

公債費や社会保障関係費などが増加していることから、経常経費充当一般財源は増加したものの、臨時財政対策債償還基金費の創設を含む普通交付税の追加交付等に伴う経常一般財源の増により、経常収支比率は前年度から9.8ポイント低下した。

なお、普通交付税の追加交付に伴う経常一般財源の増は、令和3年度の特異要因であるため、今後も引き続き、県債発行の適切な管理、施策・事業の見直し等により、経常経費の抑制に努めていく。

定員管理の状況

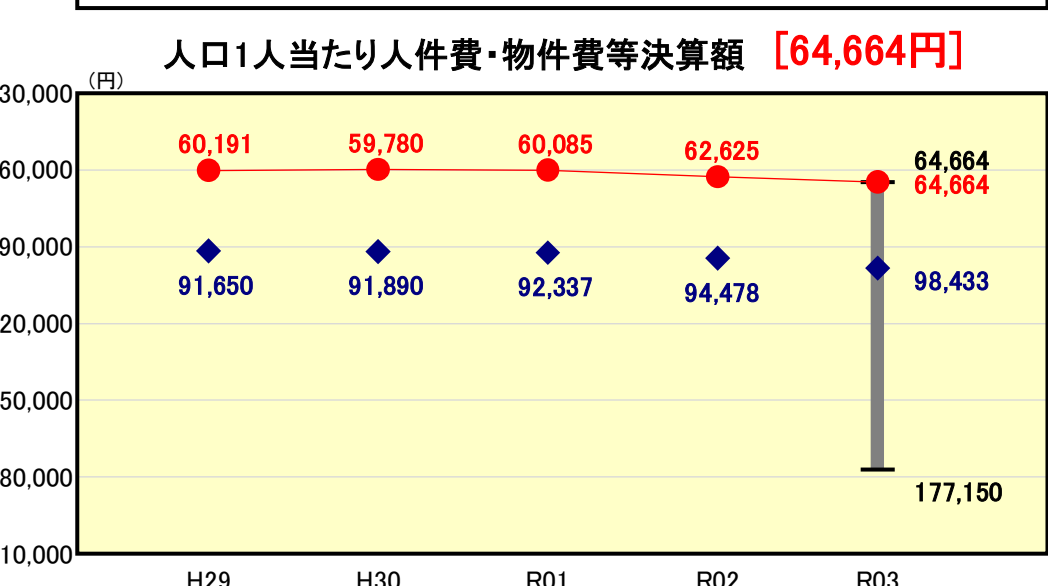


人口10万人当たり職員数の分析欄

簡素で効率的な県政の実現を目指し、全国に先駆けて平成9年度から行政改革に取り組み、一般行政部門の人口10万人当たり職員数は全国最少となっている。

現在は職員・組織・仕事の質を向上させ、行政組織の総合力を高める「質的向上」に着目した改革を進めており、引き続き業務量に応じた適切な定数管理に努めていく。

人件費・物件費等の状況



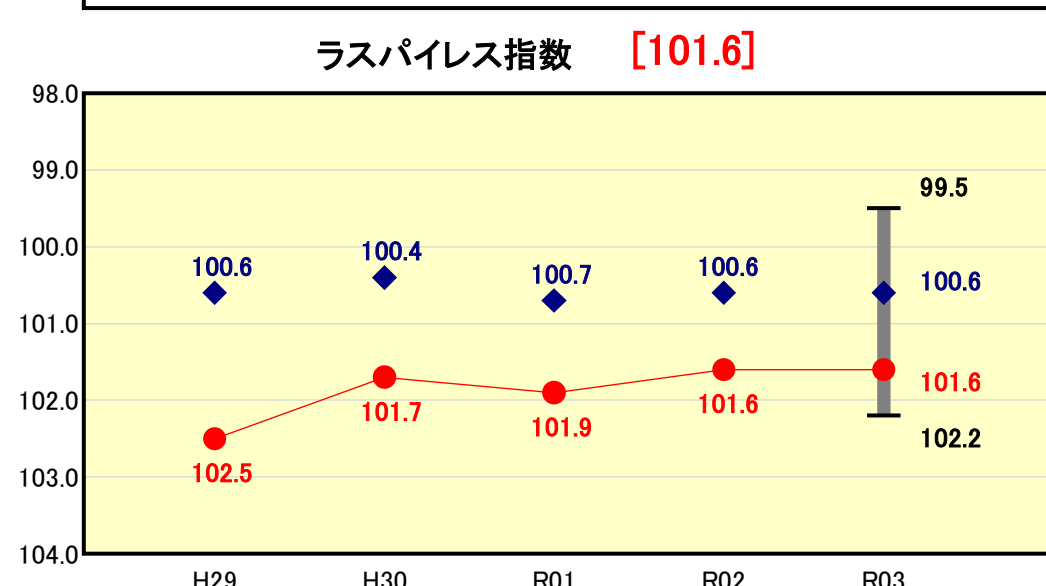
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額は64,664円とグループ内団体一低いコストとなっている。主な要因として、本県では全国に先駆けて平成9年から行政システム改革に取り組み職員数全体の伸びを抑えてきたためである。

また、平成29年度の県費負担教職員の給与負担事務の政令市への移譲による影響も一因である。

今後も引き続き、行財政改革に取り組んでいく。

給与水準（国との比較）



ラスパイレス指数の分析欄

職員の採用・退職等により職員階層が変動したことにより、前年度から0.3ポイント減少した。

職員の給与水準は県内民間企業との均衡を基本としており、県内民間企業の給与水準は全国平均を上回る状況にあるため、本県のラスパイレス指数は高くなる傾向にあるが、今後も引き続き、給与制度全般にわたり厳正な運用に努めていく。

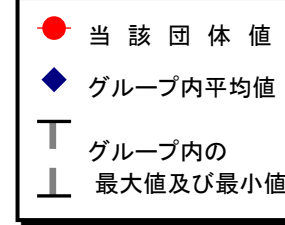
(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

神奈川県

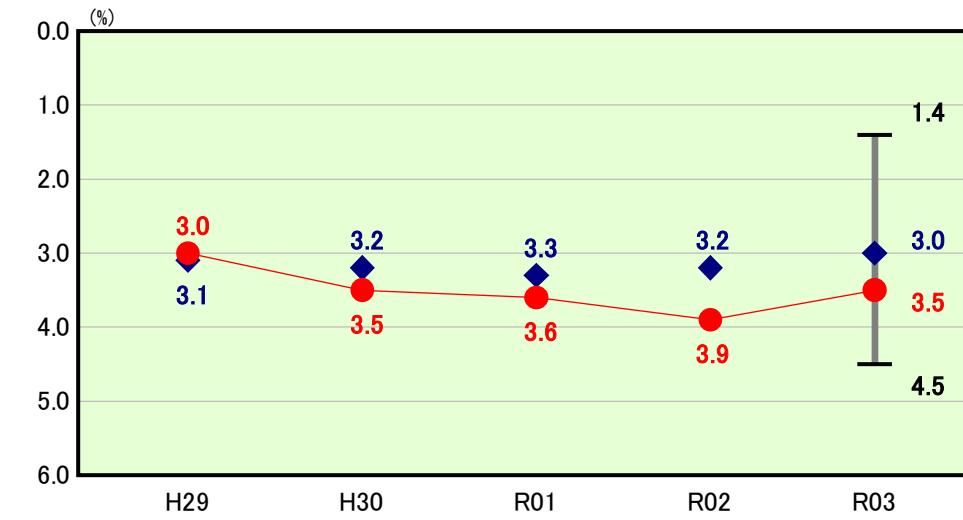
経常収支比率の分析

人口	9,215,210	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,993,192	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	2,416.11	km ²	実質公債費比率	9.2	%
歳入総額	3,010,396,503	千円	将来負担比率	81.6	%
歳出総額	2,975,523,260	千円	グループ	H29 B H30 B R01 B	
実質収支	8,308,286	千円	(年度毎)	R02 B R03 B	
標準財政規模	1,408,199,595	千円			
地方債現在高	3,406,904,379	千円			



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。

物件費

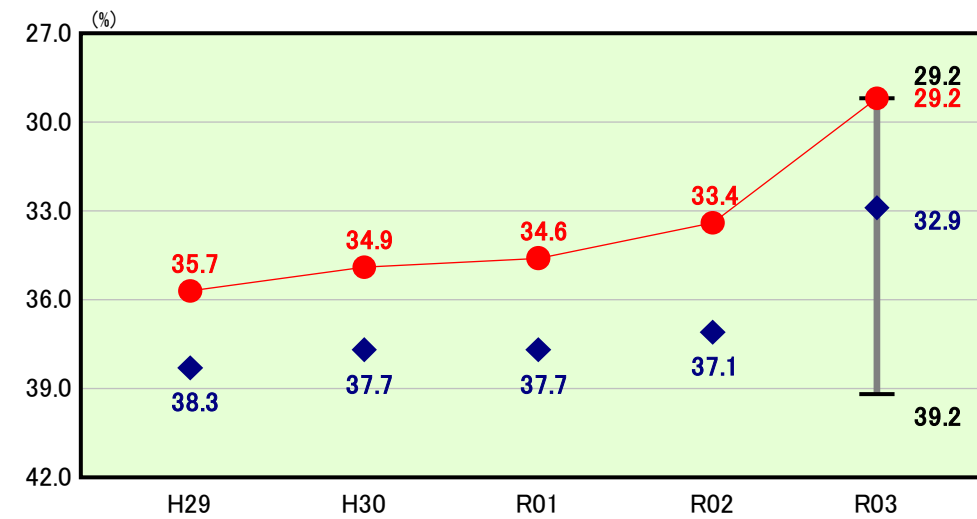


グループ内順位 13/20 都道府県平均 3.6

物件費の分析欄

令和3年度は、臨時財政対策債償還基金費の創設を含む普通交付税の追加交付等により分母である経常一般財源が大幅に増加したことで、前年比0.4ポイントの減少となったものの、依然グループ内平均を上回っている。
 今後も引き続き、施策・事業の見直しや業務の効率化などに取り組んでいく。

人件費

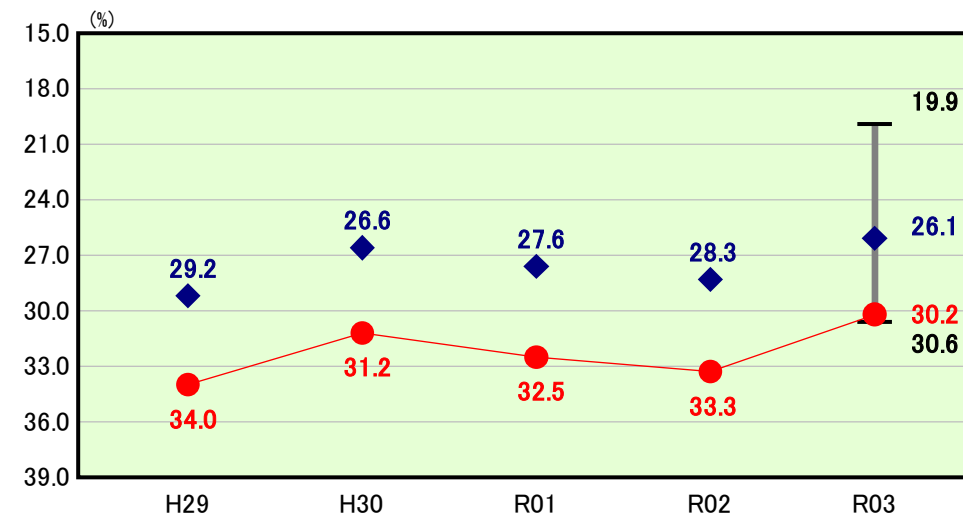


グループ内順位 1/20 都道府県平均 32.9

人件費の分析欄

平成29年度の県費負担教職員の給与負担事務の政令市への移譲により大幅に人件費が減少しグループ内で最も低い数値となっていた。令和3年度は、教職員の人件費の減に加え、臨時財政対策債償還基金費の創設を含む普通交付税の追加交付等に伴う経常一般財源の増により分母である経常一般財源が増となったことで、前年比4.2ポイントの低下となった。
 今後も引き続き、人口規模に応じた職員の適正配置に取り組んでいく。

補助費等

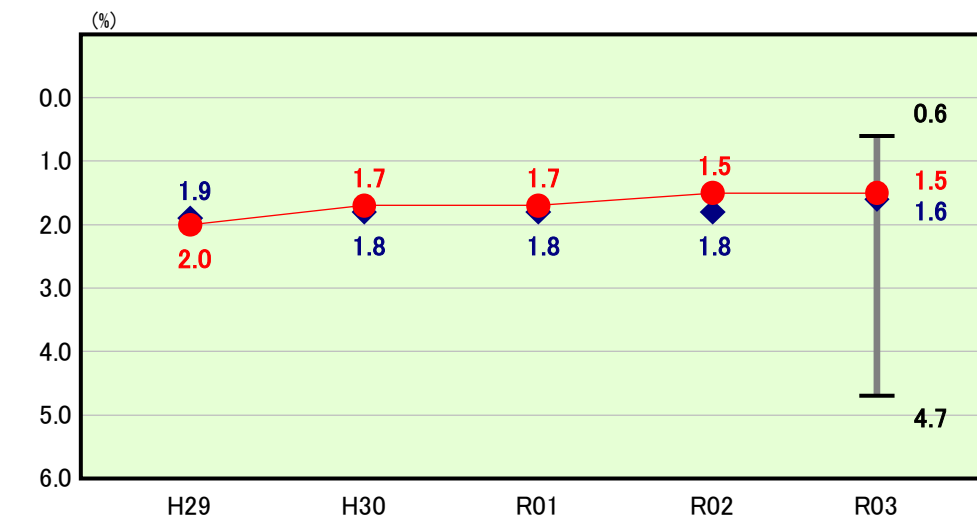


グループ内順位 18/20 都道府県平均 25.2

補助費等の分析欄

平成30年度は、国民健康保険事業の財政運営に都道府県が責任主体として加わったことに伴い、当該事業が新たに普通会計外となった影響などにより数値が低下。令和元年度以降は、幼児教育の無償化への対応等により数値が上昇。
 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症からの診療控えの段階的解消等に伴い、後期高齢者医療定率負担金等が増加したものの、臨時財政対策債償還基金費の創設を含む普通交付税の追加交付等により分母である経常一般財源が増したことで、前年比3.1ポイントの低下となった。

扶助費

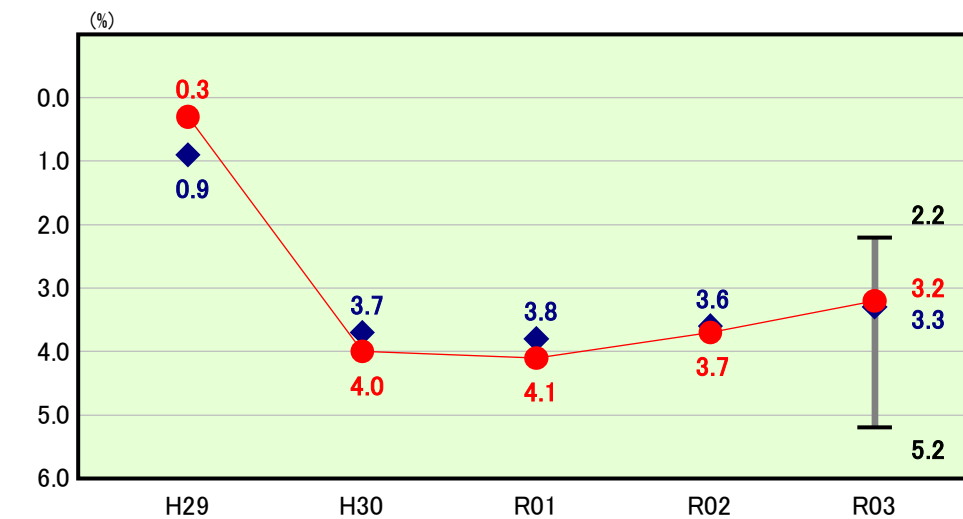


グループ内順位 9/20 都道府県平均 1.8

扶助費の分析欄

平成30年度から政令市へ難病患者医療費に関する事務を移譲したことの影響などにより減少し、グループ内平均を下回っている。令和3年度は、生活保護扶助費や児童保護措置費等が増加したものの、臨時財政対策債償還基金費の創設を含む普通交付税の追加交付等に伴い分母である経常一般財源も増加したことにより、前年同率となった。
 県民生活に直接かわる経費であるため、今後も引き続き、適切に対応していく。

その他

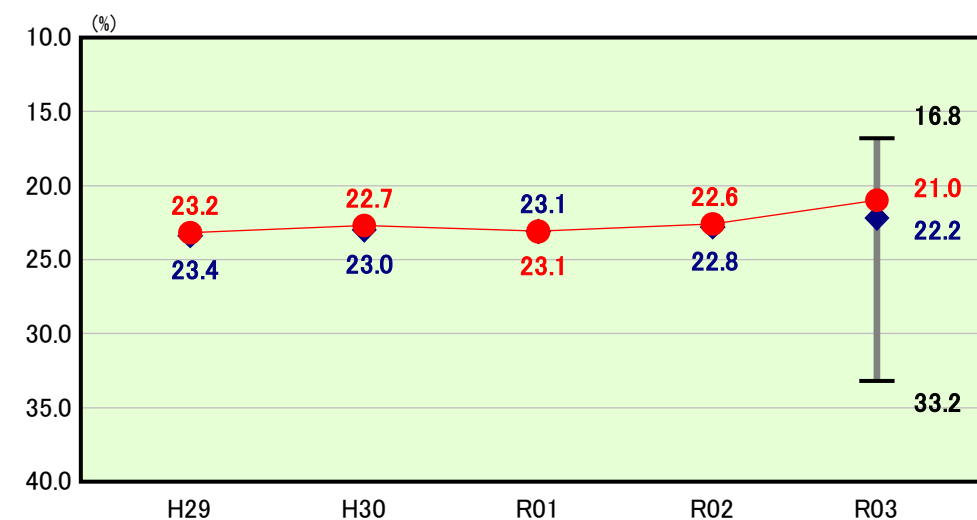


グループ内順位 8/20 都道府県平均 3.3

その他の分析欄

平成30年度は国民健康保険事業の財政運営に都道府県が責任主体として加わったことに伴い、当該事業が新たに普通会計外となったことによる繰出金の増などの影響により大幅に数値が上昇。
 令和3年度は、国民健康保険都道府県財政調整繰出金が増したが、臨時財政対策債償還基金費の創設を含む普通交付税の追加交付等により分母である経常一般財源が増したことで、前年比0.5ポイントの低下となった。

公債費

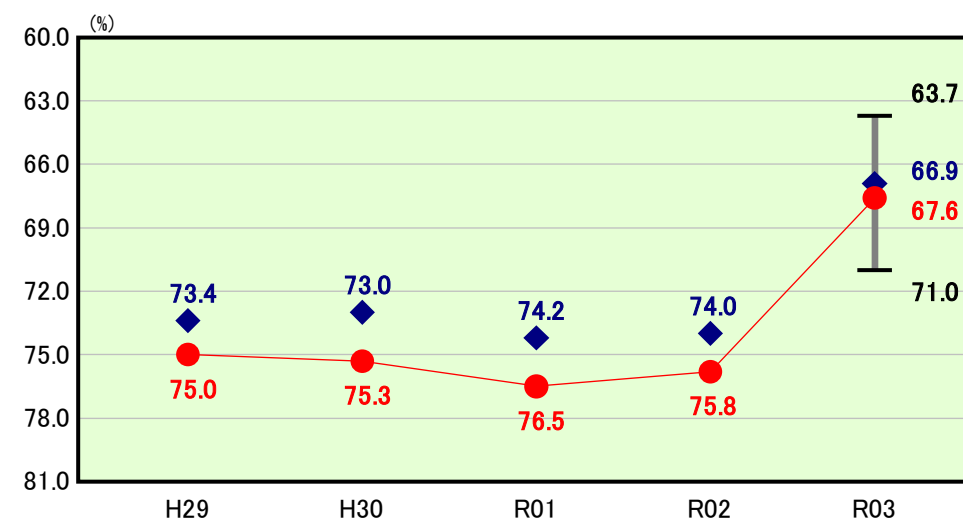


グループ内順位 8/20 都道府県平均 20.5

公債費の分析欄

県債管理目標として「令和5年度までに県債全体の残高を2兆円台に減少」を掲げて、県債の発行抑制に取り組んでおり、令和3年度も類似団体平均を下回っている。
 過去に発行した臨時財政対策債の償還などの公債費負担をできるだけ軽減するため、引き続き、県債発行の適切な管理に努めていく。

公債費以外



グループ内順位 11/20 都道府県平均 66.8

公債費以外の分析欄

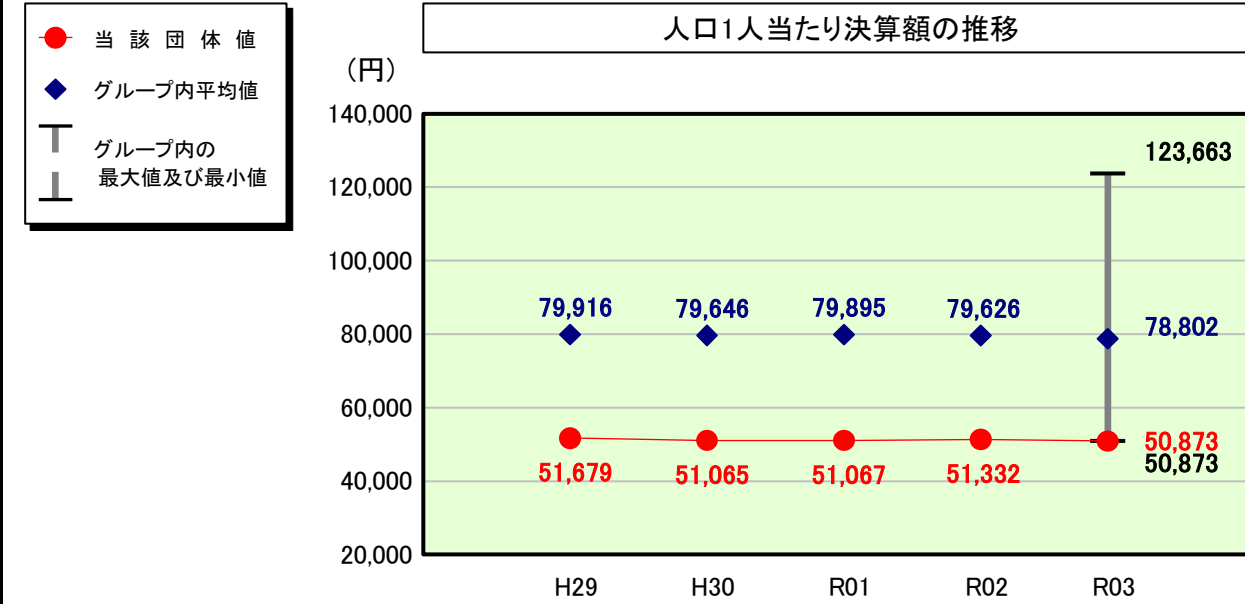
平成29年度に、県費負担教職員の給与負担事務の政令市への移譲により人件費が大幅に減少したため、数値が低下したが、令和元年度は幼児教育の無償化への対応等により数値が上昇した。令和3年度は、社会保障関係費の増に伴い補助費等が増加したものの、臨時財政対策債償還基金費の創設を含む普通交付税の追加交付等により分母である経常一般財源が増したことで、比率としては大きく低下した。
 今後も施策・事業の見直しに取り組むなど、健全な財政運営に努めていく。

(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

神奈川県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

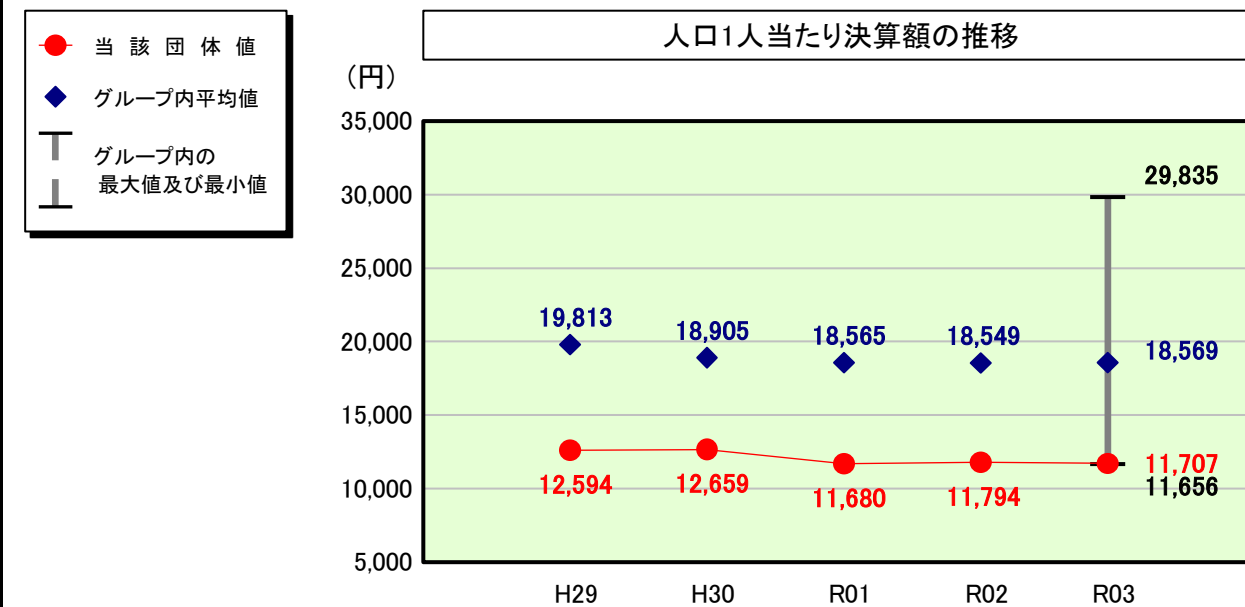
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	502,920,894	54,575	84,098	▲ 35.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	398,355	43	473	▲ 90.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	6	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,842,625	417	1,048	▲ 60.2
▲退職金	▲ 38,357,872	▲ 4,162	▲ 6,823	▲ 39.0
合計	468,804,002	50,873	78,802	▲ 35.4

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	576.80	916.45	▲ 339.65
ラスパイレス指数	101.6	100.6	1.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

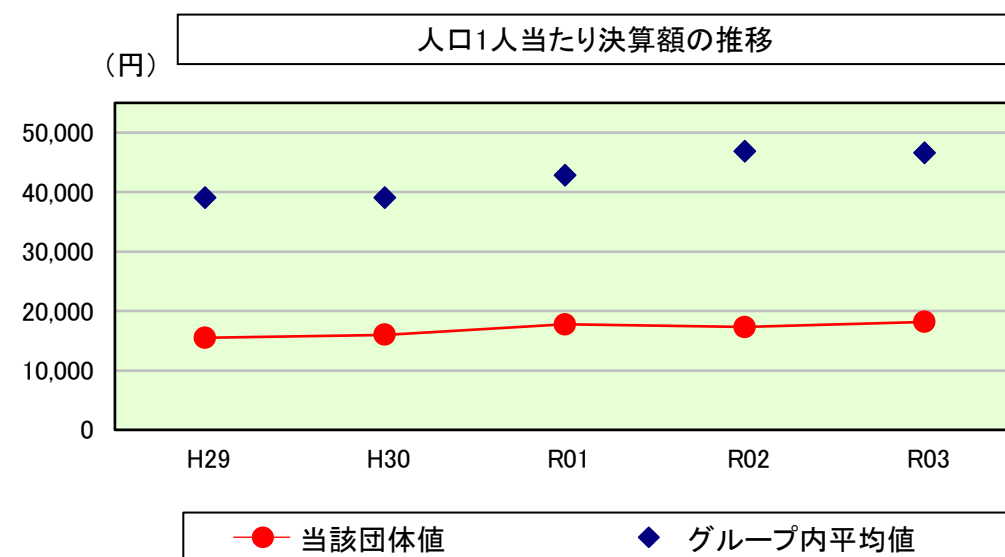
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	114,397,669	12,414	24,817	▲ 50.0
積立不足額を考慮して算定した額	5,801,611	630	1,204	▲ 47.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	164,235,168	17,822	20,260	▲ 12.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,766,411	300	803	▲ 62.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	49	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,771,553	192	398	▲ 51.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 4,369,971	▲ 474	▲ 1,621	▲ 70.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 176,722,953	▲ 19,177	▲ 27,343	▲ 29.9
合計	107,879,488	11,707	18,569	▲ 37.0

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	142,079,856	15,492	▲ 6.8	39,075	2.1	▲ 8.9
うち単独分	78,746,369	8,586	▲ 10.3	13,441	0.5	▲ 10.8
H30	146,862,359	15,982	3.2	39,072	0.0	3.2
うち単独分	89,838,543	9,776	13.9	14,106	4.9	9.0
R01	163,249,251	17,726	10.9	42,833	9.6	1.3
うち単独分	89,646,198	9,734	▲ 0.4	15,211	7.8	▲ 8.2
R02	159,321,812	17,280	▲ 2.5	46,888	9.5	▲ 12.0
うち単独分	82,677,445	8,967	▲ 7.9	14,375	▲ 5.5	▲ 2.4
R03	167,289,223	18,154	5.1	46,574	▲ 0.7	5.8
うち単独分	92,321,352	10,018	11.7	14,394	0.1	11.6
過去5年間平均	155,760,500	16,927	2.0	42,888	4.1	▲ 2.1
うち単独分	86,645,981	9,416	1.4	14,305	1.6	▲ 0.2

(5) 都道府県性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

神奈川県

人口	9,215,210 人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	8,993,192 人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	2,416.11 km ²	実質公債費比率	9.2 %
歳入総額	3,010,396,503 千円	将来負担比率	81.6 %
歳出総額	2,975,523,260 千円	グループ	H29 B H30 B R01 B
実質収支	8,308,286 千円	(年度毎)	R02 B R03 B
標準財政規模	1,408,199,595 千円		
地方債現在高	3,406,904,379 千円		

- 当該団体値
- ◆ グループ内平均値
- ┌ グループ内の
- └ 最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり322,893円となっている。

人件費は、平成29年度の県費負担教職員の給与負担事務の政令市への移譲から大幅に減少し、グループ内団体と比較して低い水準で推移している。令和3年度は、教職員の人件費の減により減少している。

物件費は、グループ内団体と比較して低い水準で推移している。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の活用事業（軽度・無症状患者向けの宿泊療養施設の運営費等）等の増により増加している。

補助費等は、グループ内平均に近い水準で推移している。ただし、令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、入院患者の受け入れを行う医療機関の病床確保や設備整備等に対する補助、県の要請により休業又は営業時間を短縮した事業者等に対する協力金の交付等の増により大幅に増加している。

普通建設事業費は、道路建設などを県内に抱える3つの政令市が担っていることから、グループ内平均と比べて低い水準で推移している。令和3年度は、県立高校の耐震・老朽化対策、トイレ整備等の工事費等の増により増加している。

公債費は、過去に発行した臨時財政対策債の償還により増加傾向にあるが、県債発行の適正化に取り組んでおり、グループ内平均と比べて低い水準で推移している。

(6) 都道府県目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

神奈川県

人口	9,215,210人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,993,192人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	2,416.11km ²	実質公債費比率	9.2%
歳入総額	3,010,396,503千円	将来負担比率	81.6%
歳出総額	2,975,523,260千円	グループ	H29 B H30 B R01 B
実質収支	8,308,286千円	(年度毎)	R02 B R03 B
標準財政規模	1,408,199,595千円		
地方債現在高	3,406,904,379千円		

- 当該団体値
- ◆ グループ内平均値
- ┆ グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

総務費は、令和2年度以降グループ内平均を上回る水準で推移している。令和3年度は、交付税精算分の基金積立などにより増加している。

民生費は、グループ内平均を下回って推移している。高齢化に伴う社会保障関係費の増は依然として続いているものの、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症への対応に伴う新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金を活用した事業費の大幅減（介護事業者への慰労金の支給終了）等により、前年度比では減少している。

商工費は、グループ内平均を下回って推移している。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症への対応に伴う事業者への協力金（感染症拡大防止協力金）等の事業費の増により増加している。

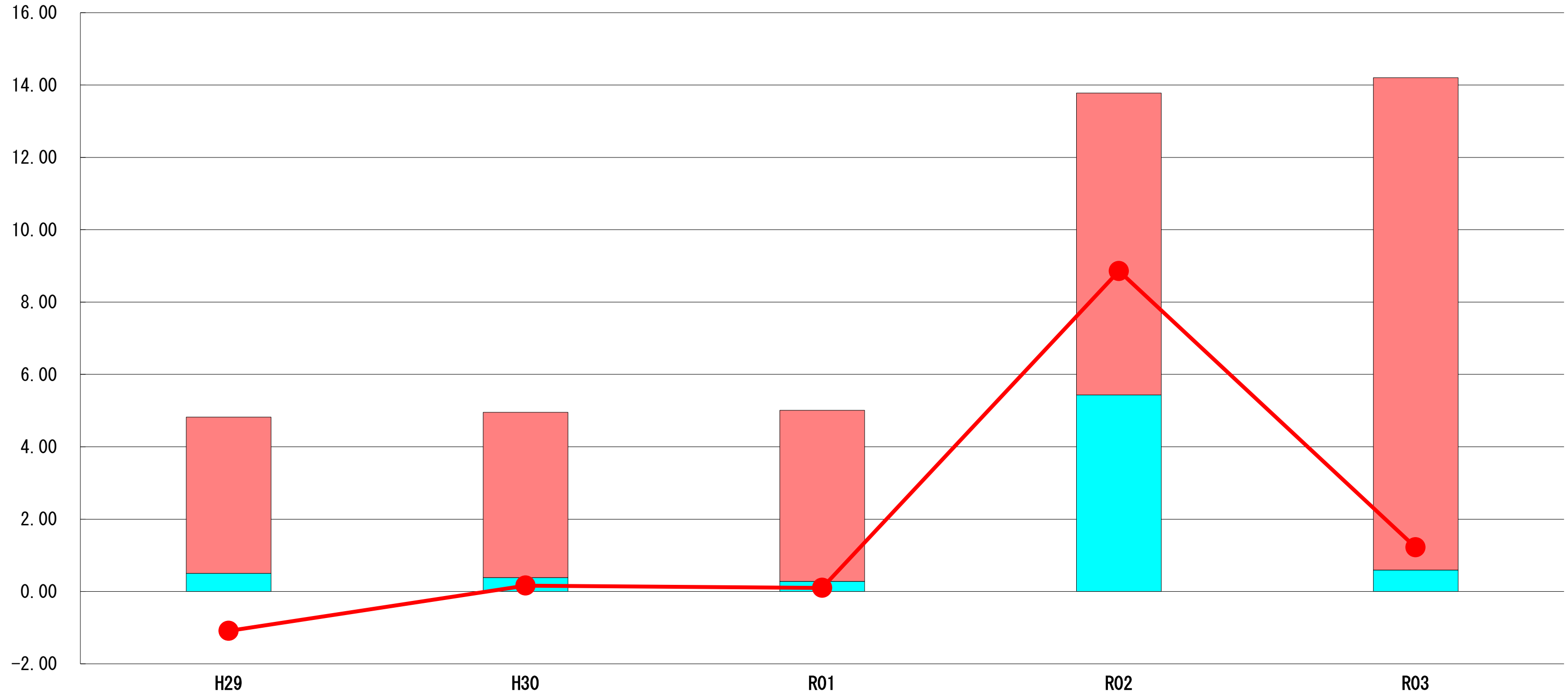
公債費は、過去に発行した臨時財政対策債の償還により増加傾向にあるものの、県債発行の適正化に取り組んでおり、グループ内平均と比べて低い水準で推移している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）




令和3年度

神奈川県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		4.32	4.57	4.73	8.35	13.61
 実質収支額		0.50	0.38	0.28	5.43	0.59
 実質単年度収支		▲ 1.09	0.16	0.10	8.86	1.22

分析欄

令和2年度の実質収支額は、新柄新型コロナウイルス感染症の対応に伴い国から交付された新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金に多額の不用額が生じたことによる特殊要因で、過去最大となったものの、令和3年度は、コロナ禍前の令和元年度以前と同程度の規模となっている。

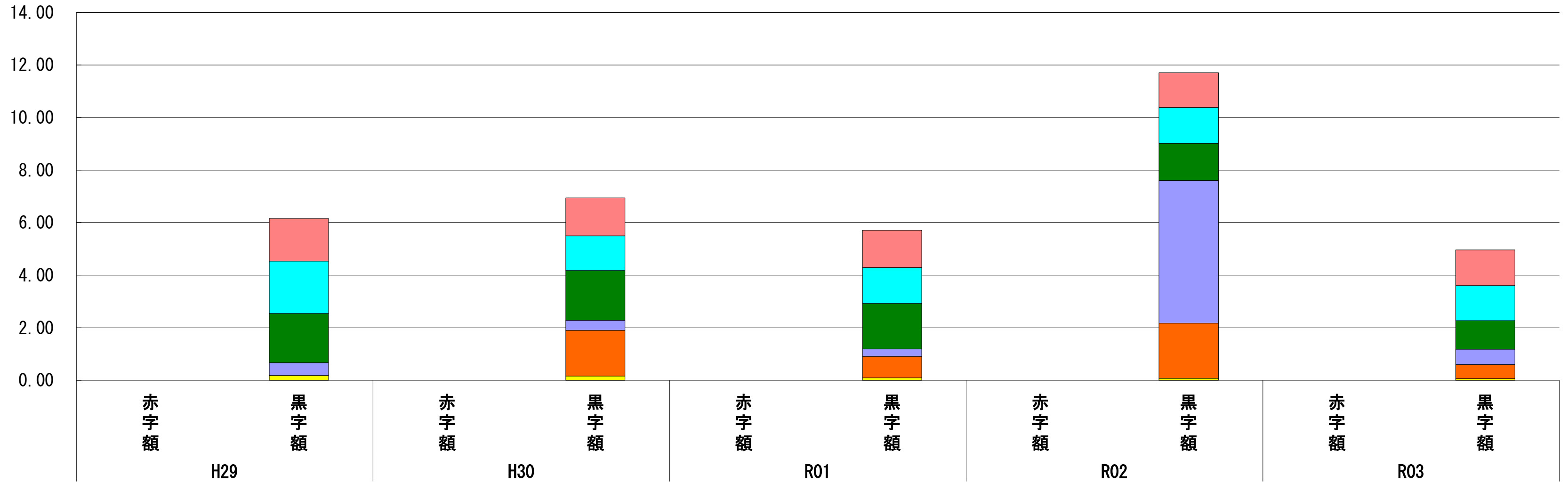
一方、令和3年度末の財政調整基金の残高は、3年度に交付された普通交付税の後年度精算分や4年度当初予算で取崩を予定している翌年度活用分として積立を行ったことにより増加したものの、これら特殊要因を除いた実質残高は県の目標残高（標準財政規模5%）に満たないため、今後も計画的な積立に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

令和3年度

神奈川県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
水道事業会計		1.62	1.45	1.42	1.32	1.36
電気事業会計		2.00	1.32	1.37	1.37	1.33
公営企業資金等運用事業会計		1.87	1.90	1.73	1.41	1.09
一般会計		0.49	0.38	0.28	5.43	0.58
国民健康保険事業会計		-	1.74	0.81	2.10	0.53
流域下水道事業会計		0.18	0.16	0.10	0.08	0.07
公債管理特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公営競技収益配分金等管理会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

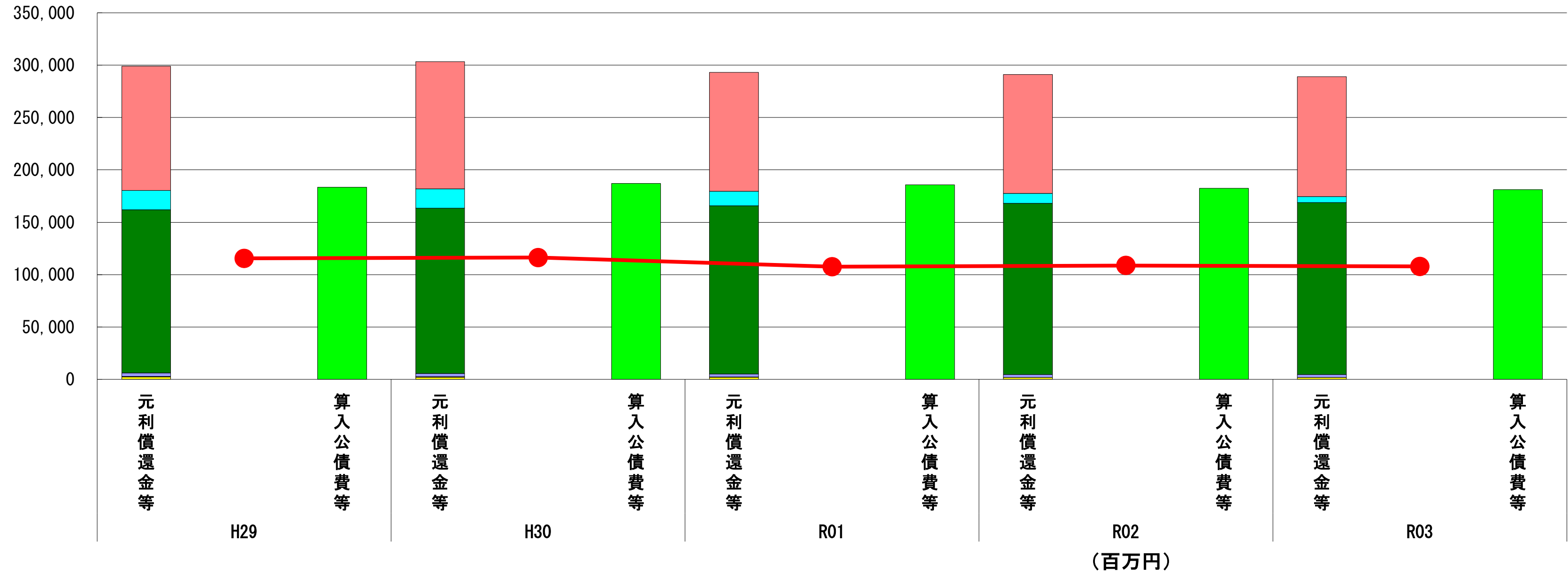
一般会計及び特別会計の実質収支は黒字である。また、公営事業会計においても、全ての会計で資金不足が生じていないため、連結実質赤字比率は該当がない。
 今後も引き続き、慎重な財政運営に努めていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

令和3年度

神奈川県

(百万円)



分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		118,519	121,504	113,647	113,654	114,398
	減債基金積立不足算定額※		18,641	18,400	13,968	9,509	5,802
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		155,807	157,815	160,551	163,477	164,235
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		3,267	3,176	2,945	2,657	2,766
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		410	262	139	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		2,315	2,136	2,009	1,882	1,772
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		183,460	186,960	185,692	182,433	181,093
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		115,499	116,333	107,567	108,746	107,880

分析欄

近年の低金利の影響により満期を迎える県債の借り替えに係る適用利率が、借替前に比べ低下し、利子償還額が減少したこと、減債基金積立不足算定額が減少したこと等に伴い、令和3年度の実質公債費比率の分子は減少となっている。
過去に発行した多額の県債が償還を迎えているため、引き続き、県債発行の適切な管理に努めていく。

(参考)

※ 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
	減債基金残高 (注)		548,804	620,341	681,710	721,789	764,009
	減債基金積立相当額		690,667	737,759	763,706	779,070	806,215

分析欄

減債基金積立相当額の積立ルールが30年償還で毎年度の積立額を発行額の30分の1として設定しているのに対して、本県では10年債及び20年債の新規発行及び借替債発行において3年の据え置き期間を設定しているため、減債基金残高と減債基金積立相当額に乖離が生じている。
なお、本県では、令和3年度より減債基金積立の据え置き期間を3年から1年に変更したことにより、この乖離は今後も縮小していく見込みである。

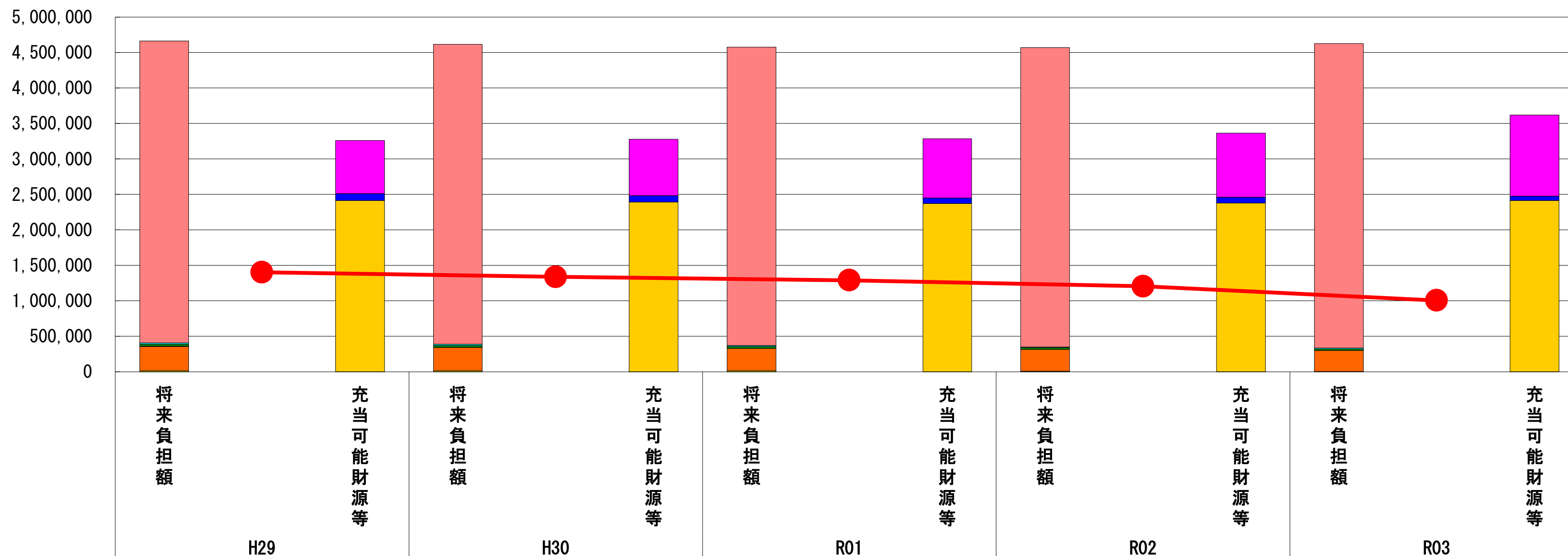
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

令和3年度

神奈川県

(百万円)



(百万円)

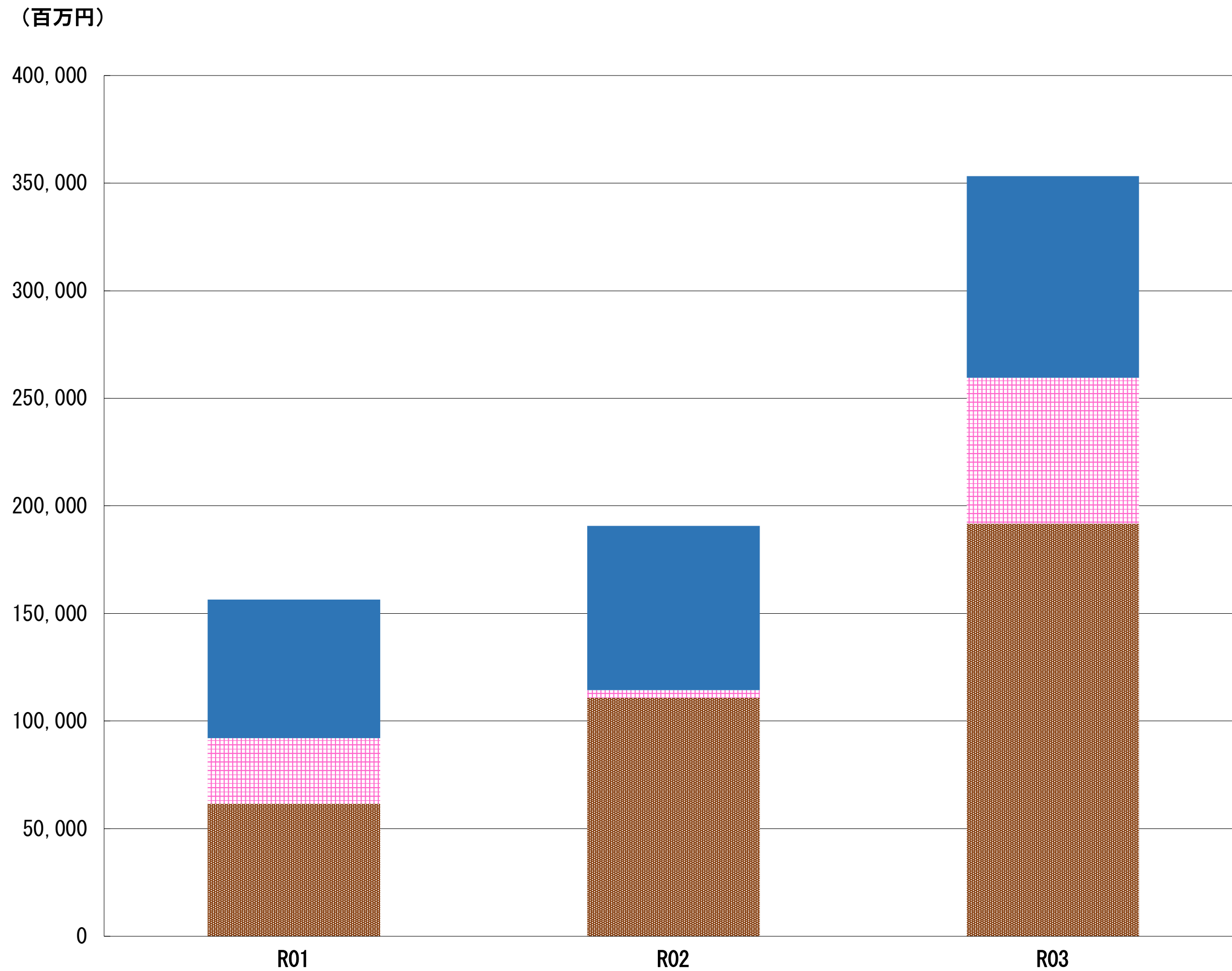
分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,256,599	4,229,332	4,204,958	4,218,760	4,291,815
	債務負担行為に基づく支出予定額		18,548	16,827	15,194	13,651	12,181
	公営企業債等繰入見込額		29,808	27,884	26,268	24,849	23,446
	組合等負担等見込額		388	137	-	-	-
	退職手当負担見込額		344,444	328,796	316,339	305,565	294,462
	設立法人等の負債額等負担見込額		14,599	14,409	14,088	7,608	5,012
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		749,957	795,631	836,506	903,767	1,144,679
	充当可能特定歳入		97,209	89,733	80,376	83,608	62,518
	基準財政需要額算入見込額		2,414,161	2,392,735	2,370,658	2,378,330	2,414,209
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,403,060	1,339,286	1,289,308	1,204,728	1,005,509

分析欄

将来負担額の大部分を占める一般会計等に係る地方債現在高は、臨時財政対策債の発行額の大幅な増加により、令和3年度は増加した一方、3年度に交付された普通交付税の後年度精算に備えた財政調整基金への積立や臨時財政対策債償還基金費の県債管理基金（一般会計分）への積立等により、充当可能基金が増加したことに伴い、将来負担比率の分子の額は、減少となっている。

ただし、充当可能基金の増は、令和3年度の特異要因であることから、今後も引き続き、健全化に向けて取り組んでいく。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（都道府県）



区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		61,633	110,798	191,705
減債基金		30,460	3,563	67,782
その他特定目的基金		64,447	76,359	93,767
地域医療介護総合確保基金		15,625	14,237	12,084
公共用施設建設基金		-	-	12,000
国庫返納基金		-	-	11,527
かながわボランティア活動推進基金21		10,680	10,652	10,629
後期高齢者医療財政安定化基金		7,750	7,751	7,751
基金残高合計		156,540	190,721	353,254

令和3年度

神奈川県

基金全体

(増減理由)

- ・ 2年度末残高は、財政調整基金の増（+492億円）、減債基金の減（△269億円）等により、基金全体で元年度末残高より 342億円増加した。
- ・ 3年度末残高は、財政調整基金の増（+809億円）、減債基金の増（+642億円）等により、基金全体で2年度末残高より1,625億円増加した。

(今後の方針)

- ・ 3年度末の基金残高については、下記の通り、交付税精算分、臨時財政対策債償還基金費、国庫支出金返納分等、4年度以降の取崩しが予定されている基金も多く、増加は一時的なものである。
- ・ 財政調整基金については、突発的に生じる財政需要に対して必要な施策を講じていくなど、将来への備えとして残高の確保に努めていく。また、特定目的基金については、各基金の目的に従って適正な管理・運用を行っていく。

財政調整基金

(増減理由)

- ・ 2年度中に確保した財源を3年度予算の財源として活用するために積み立てたこと等による増（+492億円）。（2年度）
- ※ 2年度末残高は1,108億円あるが、翌年度活用分691億円（3年度当初予算時点で取崩しを予定）を除いた実質残高は417億円。
- ・ 3年度に交付された普通交付税の後年度精算に備えた積立（751億円）等による増（+809億円）。（3年度）
- ※ 3年度末残高は1,917億円あるが、交付税精算分751億円（4年度～6年度に取崩しを予定）、翌年度活用分546億円（4年度当初予算時点で取崩しを予定）を除いた実質残高は620億円。

(今後の方針)

- ・ 本県では、過去に2,000億円規模の税収減を経験していることから、こうした不測の事態に備えて、県単独で行っている福祉、医療など、県民生活の直結する事業に影響を及ぼさないよう、標準財政規模の5%（4年度：約680億円）を目安とした積立に努めていく。

減債基金

(増減理由)

- ・ 償還財源に充当するための取崩しによる減（△269億円）。（2年度）
- ・ 3年度に追加交付された普通交付税（臨時財政対策債償還基金費）の一部の積立（392億円）及び県債償還額の平準化に備えた積立（250億円）による増（+642億円）。（3年度）

(今後の方針)

- ・ 普通交付税（臨時財政対策債償還基金費）の一部の積立（392億円）及び県債償還額の平準化に備えた積立（250億円）は4年度～6年度に取崩しを予定。
- ・ 将来の償還に備え、必要に応じて積み立てていく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・ 地域医療介護総合確保基金：医療及び介護の総合的な確保のための医療機関・公的介護施設の整備、居宅等における医療の提供、医療従事者・介護従事者の確保
- ・ 公共用施設等基金：公共用施設等について計画の前倒し等整備を加速化するための財源の安定的な確保
- ・ 国庫支出金返納基金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の国への返納分に係る年度を超えた管理
- ・ かながわボランティア活動推進基金21：公益を目的とする事業に自主的に取り組むボランティア団体等の活動の推進
- ・ 後期高齢者医療財政安定化基金：後期高齢者医療の財政の安定化

(増減理由)

- ・ 公共用施設等基金：基金の新設による増（+120億円）
- ・ 国庫支出金返納基金：基金の新設による増（+115億円）

(今後の方針)

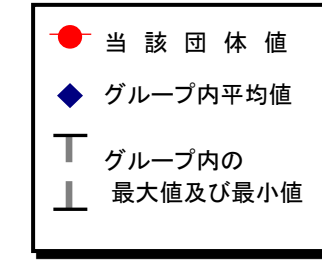
- ・ 公共用施設等基金（120億円）は5年度～10年度、国庫支出金返納基金（115億円）は4年度に取崩しを予定。
- ・ 地域医療介護総合確保基金：本県が作成した計画に基づき、医療機関・公的介護施設の整備など当該基金を活用し事業を推進していく。
- ・ 各基金の目的に従い適正な管理・運営を行っていく。

(12) 都道府県公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

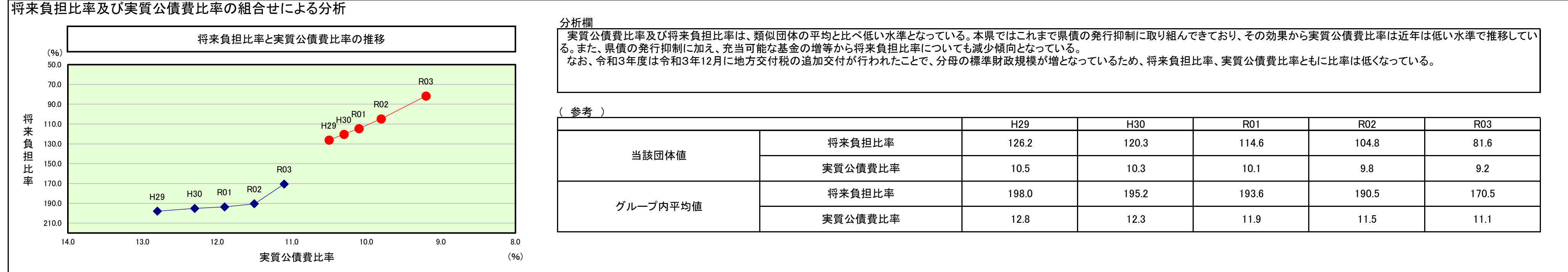
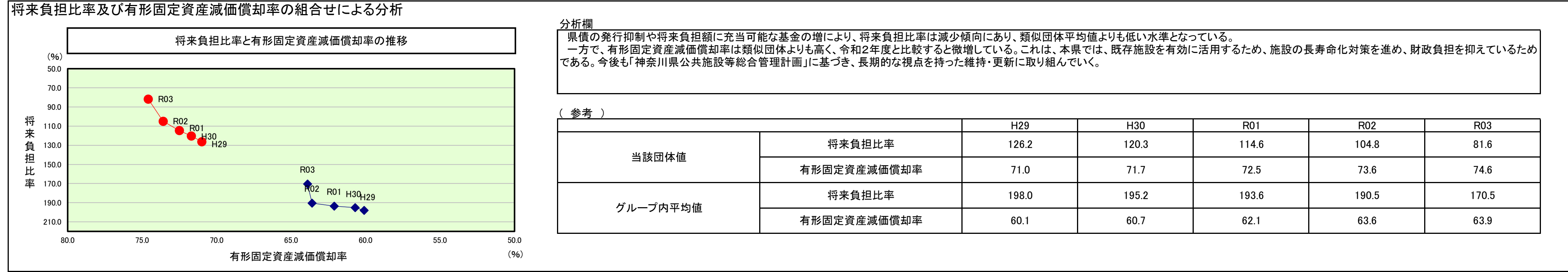
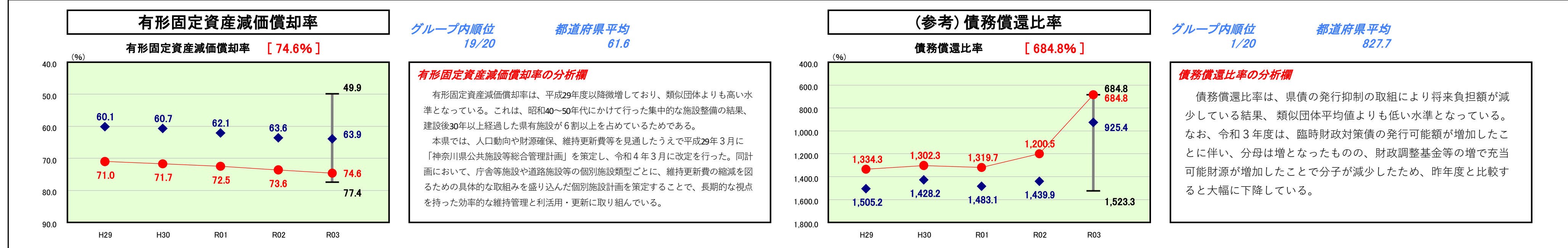
令和3年度

神奈川県

人口	9,215,210 人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	8,993,192 人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	2,416.11 km ²	実質公債費比率	9.2 %
歳入総額	3,010,396,503 千円	将来負担比率	81.6 %
歳出総額	2,975,523,260 千円	グループ (年度毎)	H29 B H30 B R01 B R02 B R03 B
実質収支	8,308,286 千円		
標準財政規模	1,408,199,595 千円		
地方債現在高	3,406,904,379 千円		



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。
 ※ グループ関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

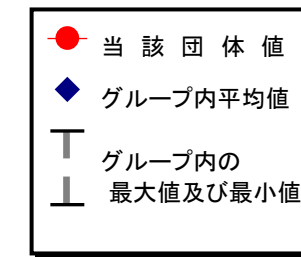


(13)-1 都道府県施設類型別ストック情報分析表①

令和3年度

神奈川県

人口	9,215,210 人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	8,993,192 人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	2,416.11 km ²	実質公債費比率	9.2 %
歳入総額	3,010,396,503 千円	将来負担比率	81.6 %
歳出総額	2,975,523,260 千円	グループ	H29 B H30 B R01 B
実質収支	8,308,286 千円	(年度毎)	R02 B R03 B
標準財政規模	1,408,199,595 千円		
地方債現在高	3,406,904,379 千円		



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 (Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満)
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。
 ※ グループ関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

当該表において、本県で特に有形固定資産減価償却率が高くなっている類型は、道路、学校施設、公営住宅、図書館である。

道路施設については、平成28年3月に「神奈川県道路施設長寿命化計画」を策定、令和4年3月に改定し、予防保全型の維持管理を基本としたメンテナンスサイクルによる長寿命化を図り、老朽化に起因する事故を未然に防いで利用者の安全・安心を確保するとともに、中長期的な維持管理・更新に係るトータルコストの縮減及び平準化を目指している。

学校施設については、県立高校の約40%、県立特別支援学校の約25%が建設後40年以上経過しており、施設全体の老朽化が進んでいること等を踏まえ、平成28年度～令和9年度を期間とする「県立学校施設再整備計画」を策定し、老朽化対策による快適な教育環境の整備と施設の長寿命化に取り組んでいるところである。

公営住宅については、建設後概ね50年を経過する住宅の建替えを推進してきたが、令和10年度までに、建替えが必要な住宅が約2万8千戸、全体の約62%に急増すること等を踏まえ、令和元年度～10年度を期間とする「神奈川県県営住宅健康増進計画」を策定し、法定利用年限である建設後70年までに建て替えることとしている。

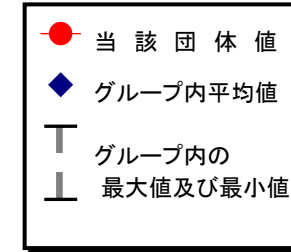
図書館については、県立図書館は昭和29年の開館後、大規模な改修を行っていなかったため、施設・設備の老朽化が進んでいたこと等を踏まえ、平成28年に「県立図書館の再整備に向けた基本的な考え方」を取りまとめ、県民サービスの低下を招かないよう、閉館しながらの工事実施を基本とした再整備(整備期間7年程度を予定)を行っている。

(13)-2都道府県施設類型別ストック情報分析表②

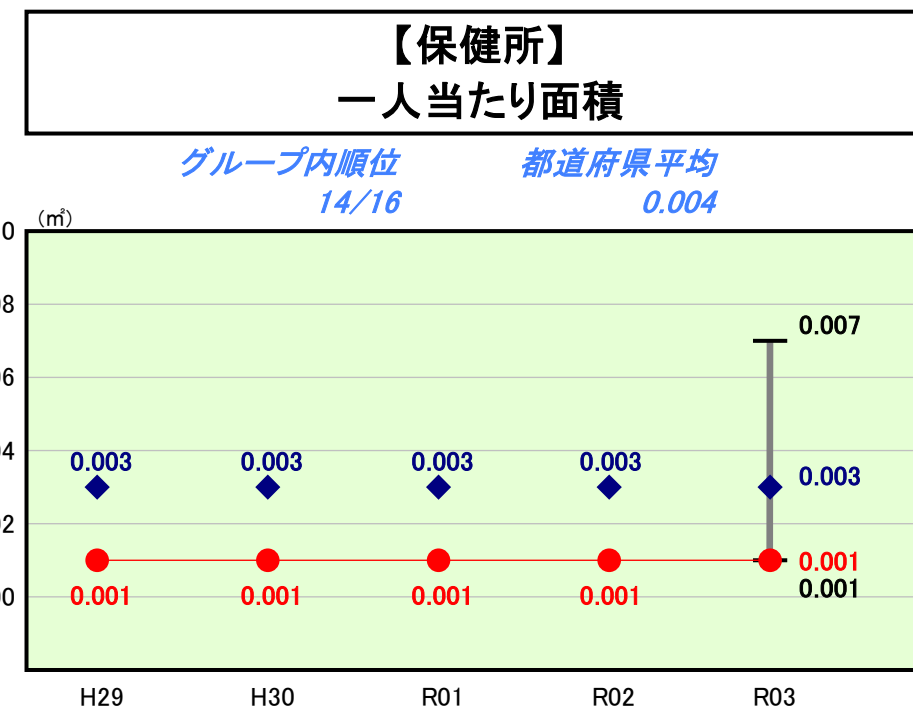
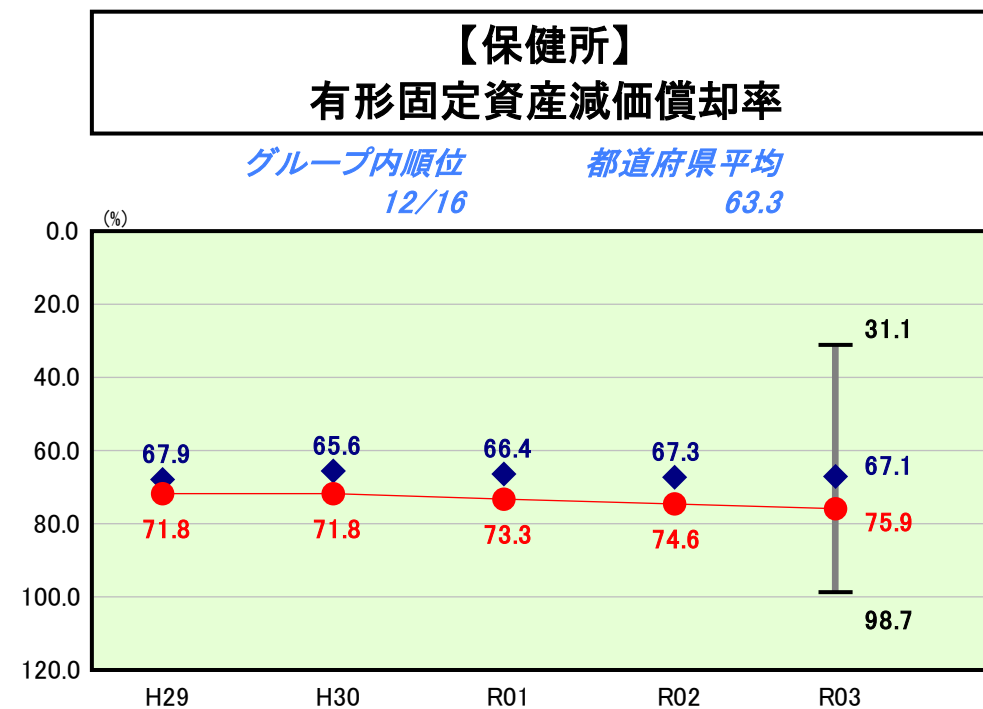
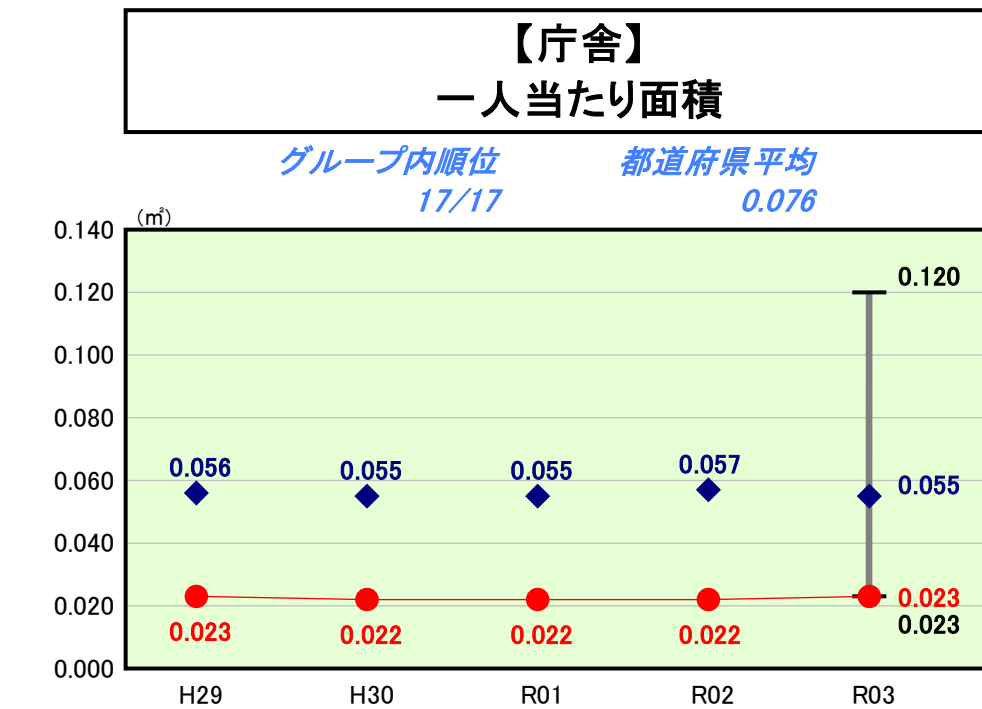
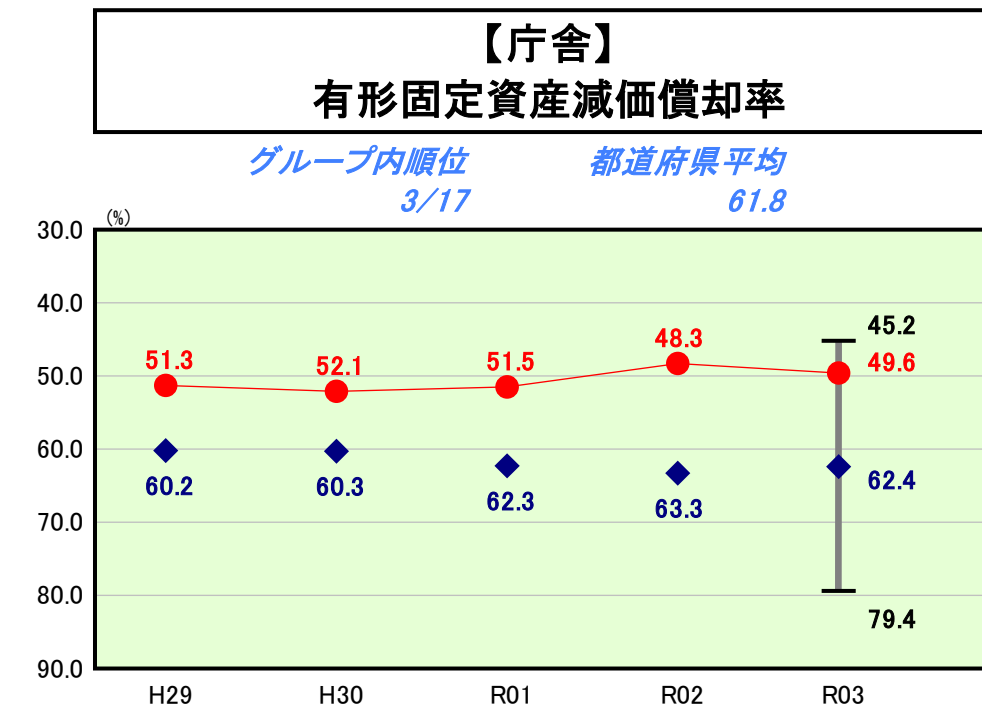
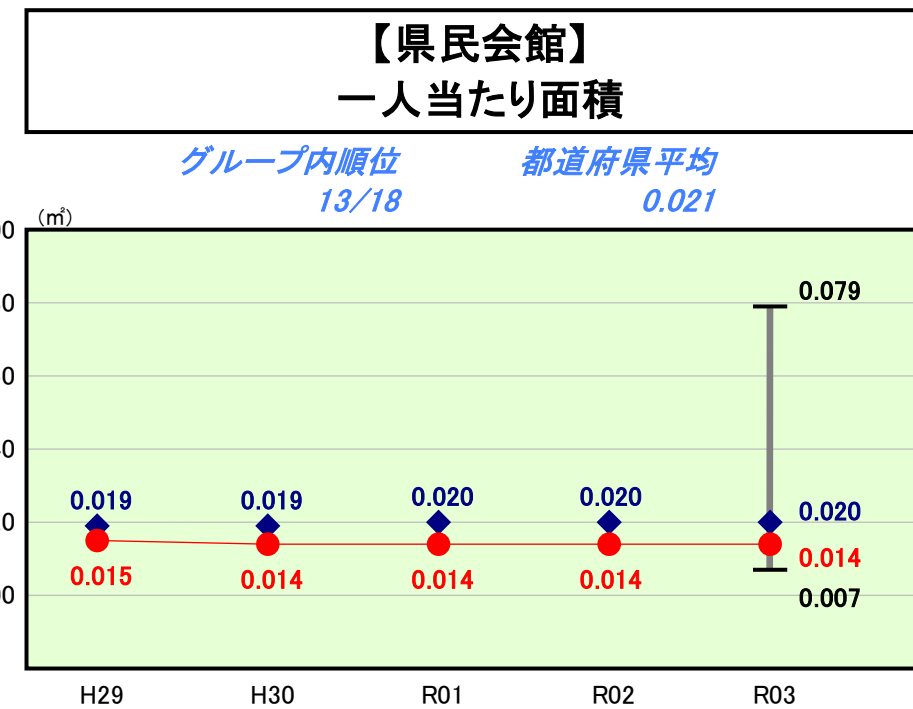
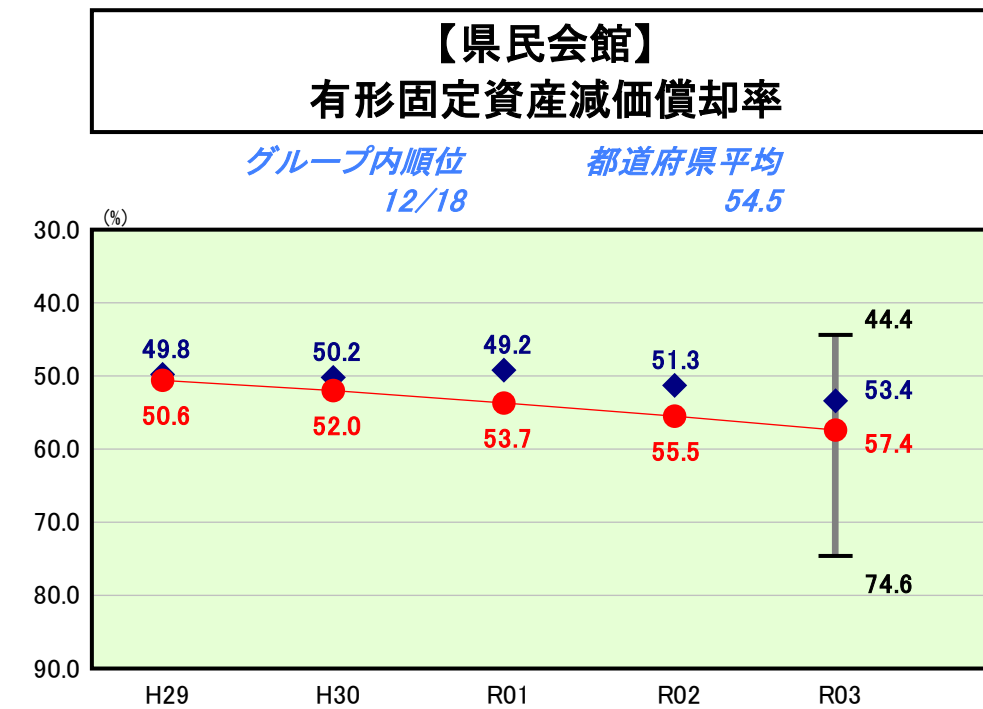
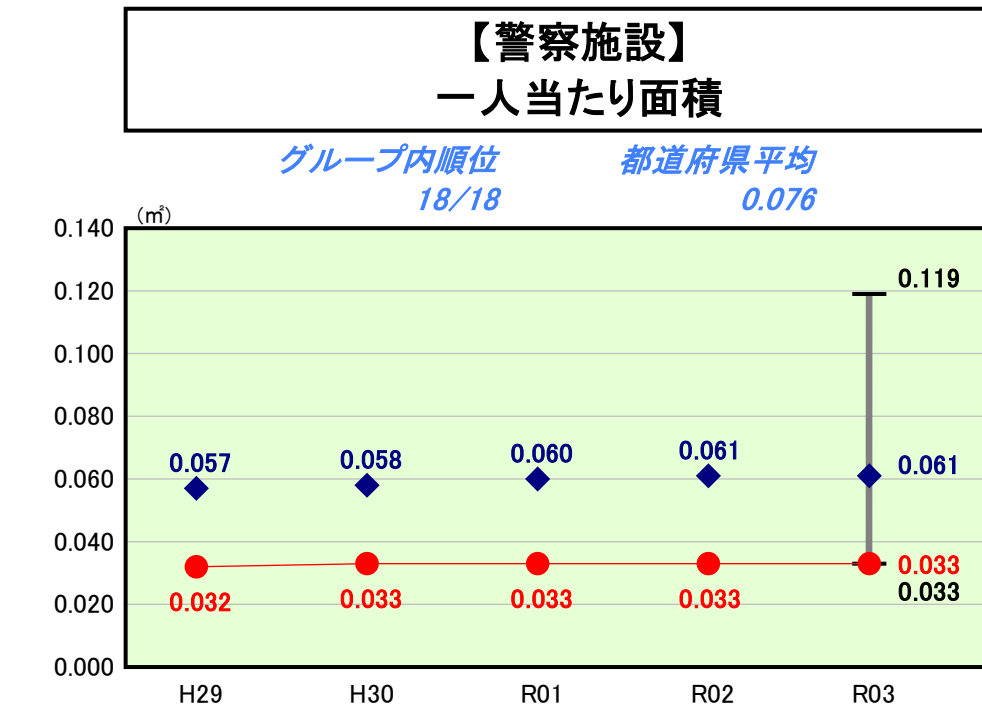
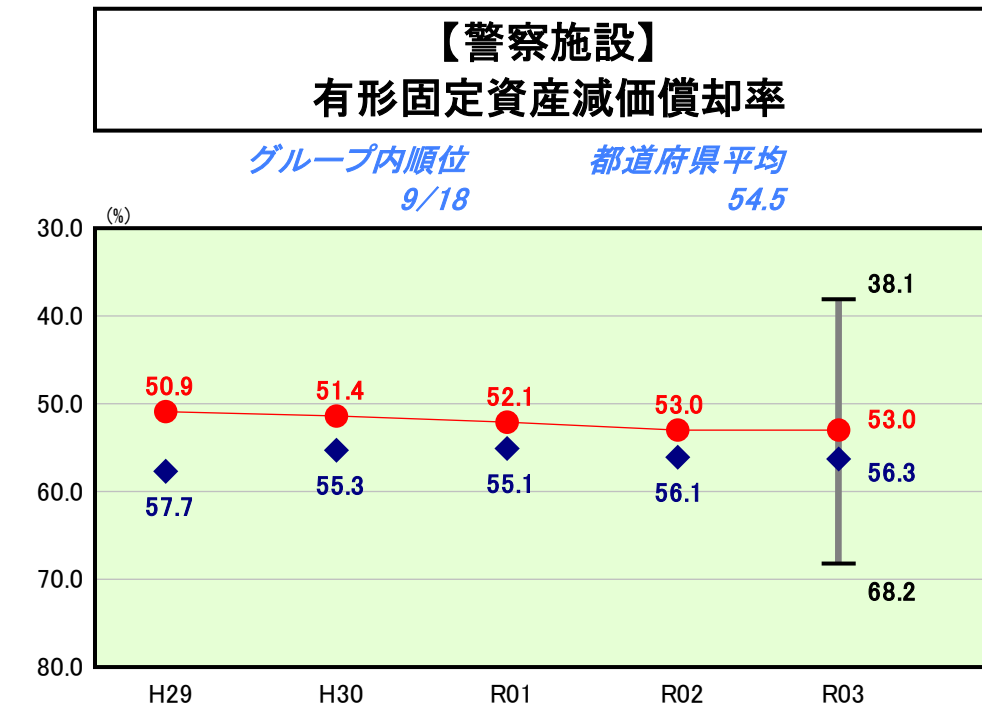
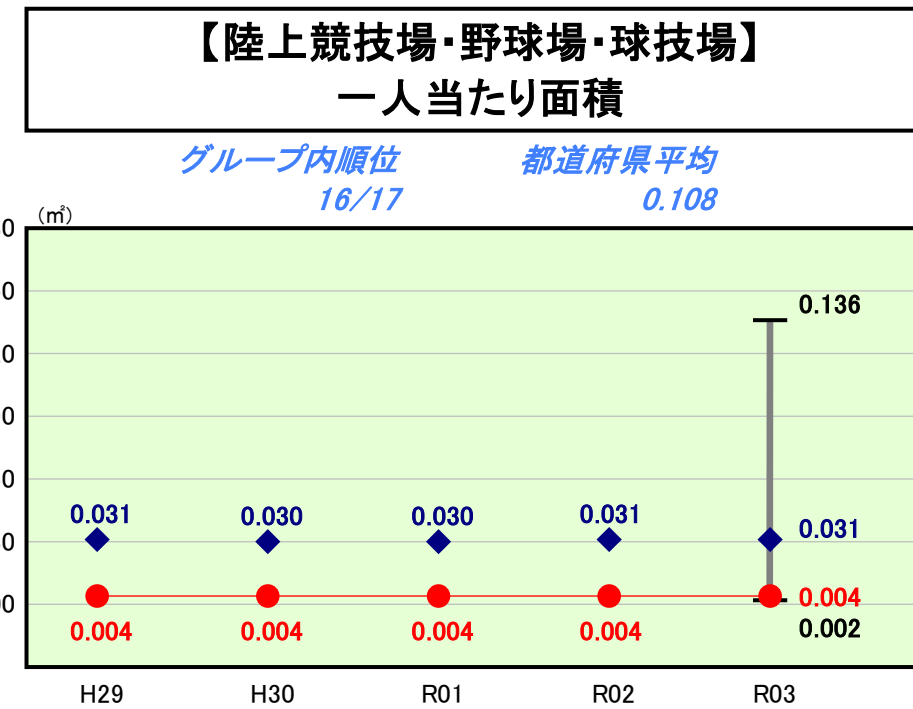
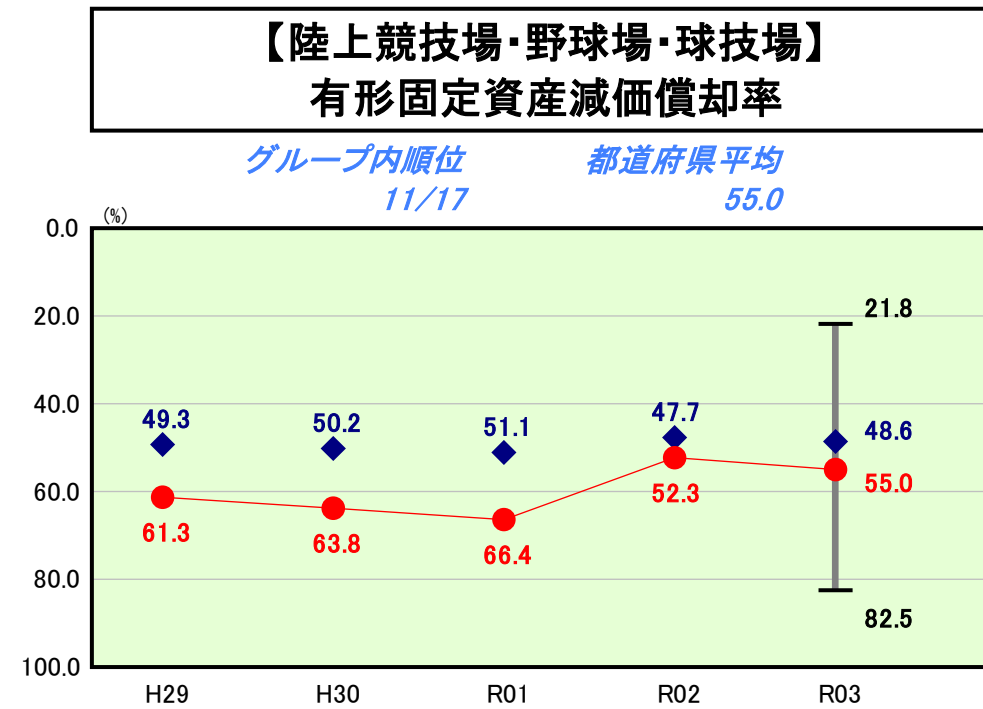
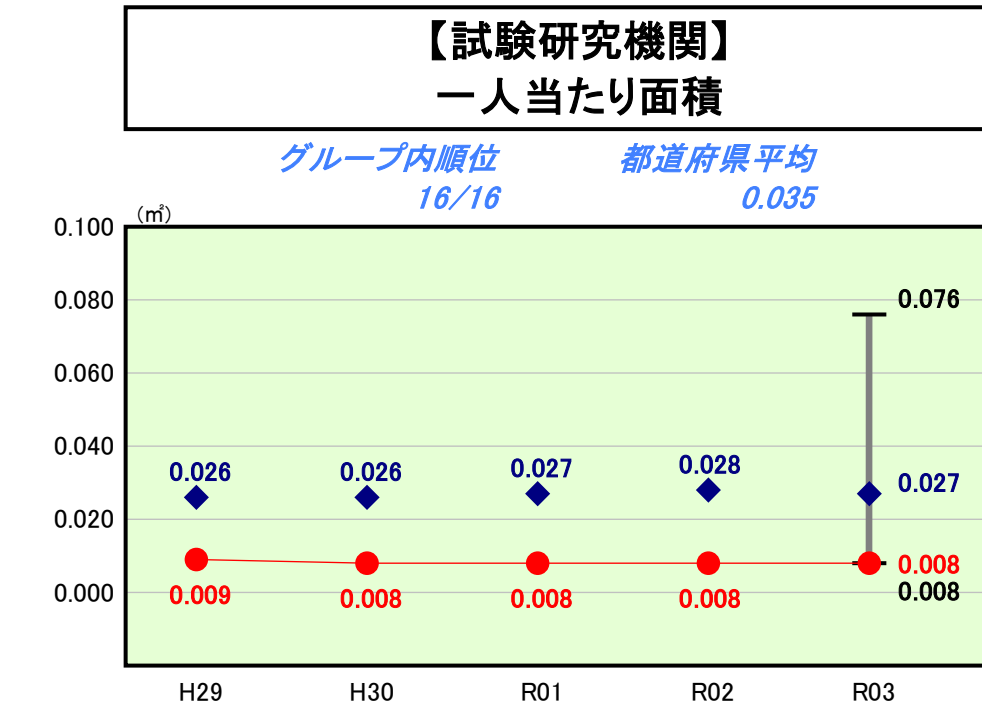
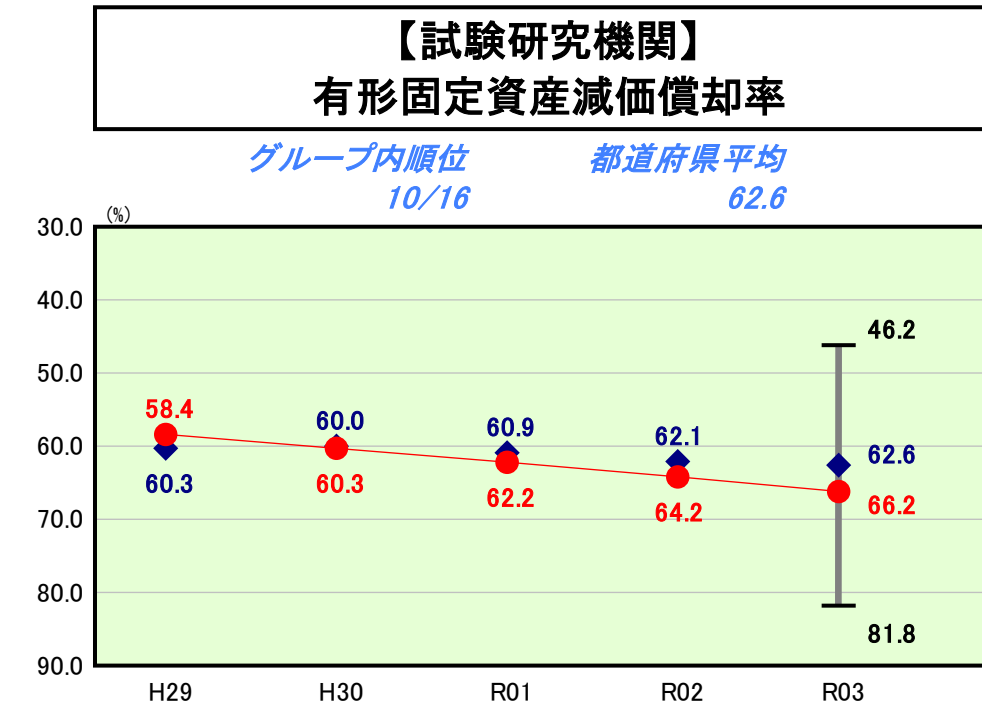
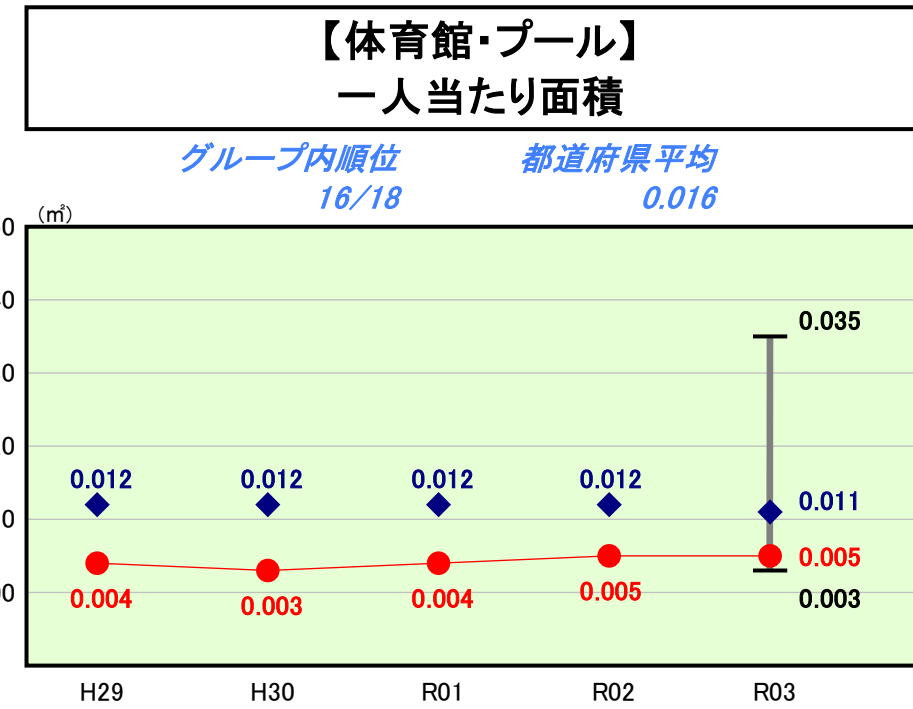
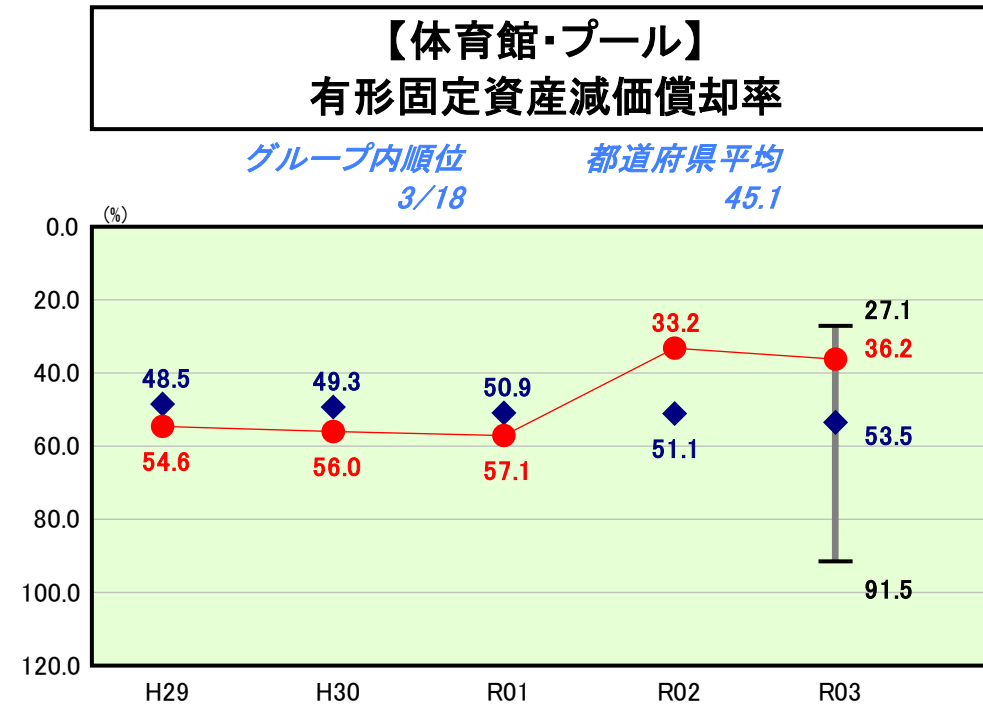
令和3年度

神奈川県

人口	9,215,210人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,993,192人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	2,416.11km ²	実質公債費比率	9.2%
歳入総額	3,010,396,503千円	将来負担比率	81.6%
歳出総額	2,975,523,260千円	グループ	H29 B H30 B R01 B
実質収支	8,308,286千円	(年度毎)	R02 B R03 B
標準財政規模	1,408,199,595千円		
地方債現在高	3,406,904,379千円		



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 (Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満)
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。
 ※ グループ関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

当該表において、本県の有形固定資産減価償却率が高くなっている類型は保健所である。これは既存施設の長寿命化対策を進め、有効に活用することで、財政負担を抑えているためである。
 体育館・プール及び陸上競技場・野球場・球技場については、近年、老朽化が進んだスポーツ施設の改修工事を進めており、県立スポーツセンターの大規模改修等の環境再整備に取り組んだ結果、令和2年度に有形固定資産減価償却率が大きく減少した。